取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコイン
	現地語の名称	Bitcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は－表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	BTC、XBT
	発行開始（年、月、日）	2009年1月3日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2,159,253,815,589.79
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥311.396.261.244.103
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA－256、RIPEMD－160）、楕円曲線公開鍵暗号、シュノア署名等による暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BTC = 1,000 m BTC　　m：ミリ 1 m BTC=1,000 μ BTC　　μ：ミクロン 1 μ BTC=1 bits　　bits：ビッツ 1 bits=100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (= 0.00000001 BTC)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－

】	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
【発行状況】	発行者	－
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	20,999,999.9769 BTC
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施
	発行済み数量	19,885,425 BTC
	今後の発行予定または発行条件	・1ブロックを更新するごとに3.125 BTCを新規発行している ・210,000ブロックの更新を終えるごとに1ブロック更新による新規発行数が半減する仕組みとなっ ている ・2025年2月25日20:20時点でのブロック数:885,238個 （データ取得元）https://www.blockchain.com/explorer およそ10分に1ブロックを更新しており、日本時間2024年4月20日に半減期を迎え1ブロック更新当 たり新規発行数が6.25BTCから3.125BTCとなっている
	過去３年間の発行状況	保有・移転管理台帳の管理者に対し、以下の数量を発行 2022年1月1日～2022年12月31日　332,000 BTC 2023年1月1日～2023年12月31日　336,875 BTC 2024年1月1日～2024年12月31日　219,670 BTC （データ取得元） https://www.blockchain.com/explorer/charts/total-bitcoins

	過去３年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがBitcoinのコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	変更なし
	記録者の分布状況	2024年4月現在のHashrate上位3カ国は、米国約35%、カザフスタン約18%、 ロシア約11% https://worldpopulationreview.com/country-rankings/bitcoin-mining-by-country
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	－
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	BTC価格の下落（対法定通貨）等に起因したマイナー撤退により、ハッシュパワーが低下し、セキュリティ低下を招く可能性がある。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少ないもしくは全くいなくなった場合、移転の記録が遅延もしくは進行しない恐れがある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2018年9月に無限増殖バグ等が発見され、Bitcoinが無限に発行できる危険性があったが、既に解消されている。 https://coinpost.jp/?p=47597
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	Bitcoinのハードフォークは以下の通り 2017年8月1日 ビットコインキャッシュ（BCH） 2017年10月24日　ビットコインゴールド（BTG） 2017年11月24日　ビットコインダイヤモンド（BCD） 2017年12月12日　スーパービットコイン（SBTC） 2017年12月18日　ライトニングビットコイン（LBTC） 2017年12月27日　ビットコインゴッド（GOD） （取得元）https://coinpedia.cc/bitcoin-hard-fork
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/bitcoin/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$108,580.49
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥15.658.855,22
	ドル/円計算レート　2020年1月23日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	4,182,107 百万円
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	ー
備考		－

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	イーサリアム
	現地語の名称	Ethereum
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	−
	ティッカーコード（シンボル）	ETH
	発行開始（年、月、日）	2015年7月30日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$300.156.161.035
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥43.372.565.269.590
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	−
	利用制限の内容	−
	一般的な性格	・分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産 ・分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	−
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	−
	支払請求（買取請求）による受渡資産	−
	発行者が保有者に付与するその他の権利	−
	発行者に対して保有者が負う義務	−
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	−
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	−
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	finney=0.001ETH szabo=0.000001ETH wei=0.000000000000000001ETH
	保有・移転記録の最低単位	1wei (=0.000000000000000001 ETH)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	−
	制限内容	−
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Ethereumネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ethereum Foundation
	発行主体の所在地	スイス連邦ツーク州
	発行主体の属性等	次世代の分散型アプリケーションの開発
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行
	発行可能数	未定
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	120,717,564.3ETH
	今後の発行予定または発行条件	2025年5月時点では、ステーキング報酬として１日当たりおおよそ 2,500 ETH が新規に発行されている。
	過去３年間の発行状況	・2022年5月時点では発行済量が119,115,014であり、2025年5月20日時点では120,727,124へ増えた。 ・2025年5月時点では、ステーキング報酬として１日当たりおおよそ 2,500 ETH が新規に発行されているが、手数料の一部焼却による減少があるため、純増はおよそ１日当たり 0 ～ 2,500 ETH となっている。
	過去３年間の発行理由	2022年以降、EthereumはPoS移行後もバリデータ報酬による新規発行が続いており、L2拡大によるL1手数料減少でバーン量が伸び悩み、結果として供給は純増傾向にある。
	過去３年間の償却状況	2022年5月時点では発行済量が119,115,014であり、2025年5月20日時点では120,727,124へ増えた。
	過去３年間の償却理由	過去3年間におけるEthereumのバーンは、手数料の自動焼却によるものであり、ネットワーク利用に応じて発生し、主にL1上の高需要時に集中して行われていた。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－

【移転記録台帳に係る技術】	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	不特定。 記録者は最低32ETHの保有が必要となる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。

【資産に内在するリスク】	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金３分の１以上を盗み取られた事例がある。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2016年7月 The DAOの攻撃によって盗まれたDAOを取り戻すEthereum Classicハードフォーク（注1） 2017年7月に発生した盗難案件をきっかけに、2018年1月に再び分裂しEthereum Zeroが誕生 2022年９月一部のETHマイニング団体がEthereum Proof of Workモデルをサポートし続けるため、再び分裂しEthereumPoWとEthereumFairが誕生した 2023年4月、2024年3月、2025年5月の大型アップグレードではチェーンの分裂は起こらなかった。
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：Etherscan URL:https://etherscan.io/stat/supply
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2.486,46
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥357.765
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	707,811 百万円
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	ー
備考		注1　旧来のイーサリアムをハードフォークすることにより、2016年6月の自律分散型投資ファンド「The DAO」への攻撃によって盗難されたDAOを救出した。このHFを支持しなかったマイナーによって存続することとなった旧仕様のイーサリアムはEthereum Classicに改称され、HF側がイーサリアムの名称を引き継いだ。スマートコントラクトの実行プラットフォームとして開発された現在のETCの性格を引き継いでいる。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコインキャッシュ
	現地語の名称	Bitcoin Cash
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	BCH、BCC
	発行開始（年、月、日）	2017年8月1日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$9,978,394,273.42
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.438.292.094.117
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	–
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHAー256、RIPEMDー160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、そのときのナンスのターゲット以下のブロックハッシュであるブロックを各自のノードが任意に取り込み、最も計算量の多いチェーンを正当と見なす。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BCH= 1,000m BCH　　m：ミリ 1 m BCH=1,000μ BCH　　μ：ミクロン 1 μ BCH=1bits　　bits：ビッツ 1 bits=100satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi （ = 0.00000001 BCH）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	–
	交換市場の有無	あり
【連動す	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–

る資産の有無等】	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
【発行状況】	発行者	ー
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	最も計算量の多いチェーンを正当とみなす作業証明により信用を担保している。
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	20,999,999.9769 BCH
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施
	発行済み数量	19,890,631.25 BCH
	今後の発行予定または発行条件	－
	過去３年間の発行状況	ー
	過去３年間の発行理由	ー
	過去３年間の償却状況	ー
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	トランザクションの形式と多重支払いをしていないかのチェック、ブロックの形式と最も大きな作業証明(Proof of Work)を持つチェーンを確認している。後続のブロックが連なるに従って、チェーンが覆る確率が低くなっていき覆すのが難しくなる仕組みである。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。
	記録者の数	578 https://blockchair.com/bitcoin-cash/nodes
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。

【価値移転の記録者】	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	作業証明(Proof of Work)が最も多いチェーンが正しいという合意によって信用が維持されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳の改竄およびブロックチェーンデータの改変が可能になる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ブロック生成が遅れることによって記録遅延が生じる。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoin Cashの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoin Cashを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2019年5月15日ハードフォーク後バグ発生 https://cc.minkabu.jp/news/2557
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2018年11月16日　ABC系とSV系の分裂 2020年11月15日　ABC系とBitcoin Cash Node(BCHN)の分裂
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$501.66
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥72.308
	ドル/円計算レート　2020年2月10日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	ー

備考	2017年8月Bitcoinのハードフォークにより組成された暗号資産。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年7月2日
【基礎情報】	日本語の名称	ライトコイン
	現地語の名称	Litecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は－表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	LTC
	発行開始（年、月、日）	2011年10月
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$6.359.084.810
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥908.185.415.339
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワーク
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワークの仕組みにより、Litecoinブロックチェーンの維持管理に参加する者が、ブロック生成に必要な、およそ2分30秒（150秒）間隔で発見可能な難易度に調整され、かつ完全に確率的で計算コストの掛かる特定のナンス（nonce）を見つけ、Litecoinネットワークに対し伝播することをもって、維持管理参加者が指定するアドレスに対してプロトコルから付与される。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 LTC = 1,000m LTC　　m：ミリ 1 m LTC = 1,000μ LTC　　μ：ミクロン 1 μ LTC = 1 bits　　bits：ビッツ 1 bits = 100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi （ = 0.00000001 LTC）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－

【	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
【発行状況】	発行者	－
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	84,000,000 LTC
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	75934526.98LTC
	今後の発行予定または発行条件	・採掘者は1ブロック発掘するごとに6.25 LTCが与えられる ・この数は約4年ごとに半減する（840,000ブロックごと） １回目: 2015年8月26日、２回目: 2019年8月5日、３回目:2023年8月2日 ・Litecoinネットワークでは、Bitcoinのおおよそ4倍の量の暗号資産、約840,000,000枚のLitecoinが生成される事になる
	過去３年間の発行状況	－
	過去３年間の発行理由	－
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－

【転記録台帳に係る技術】	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	更新時点のマイニング・プールの数は17だが、誰でも自由に記録者になることができるため、総数については特定できない。 また、ハッシュレートが0.3%以上のマイニングプールは15である。 参考　https://chainz.cryptoid.info/ltc/#!extraction
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	マイニング・プールが主流
	記録の修正方法	－
	記録者の信用力に関する説明	記録者が多数であることによって、個々の記録者の信用に頼らない仕組みを構築しているため、価値喪失の可能性はない
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなる ・記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れあり

【内在するリスク】	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のLitecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のLitcoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2016年、Cryptsy交換所（倒産）がハッキングを受け、100,000,000円相当のLTC（300,000 LTC）が盗難に遭った事例がある ・BTCとは異なり、すべてのLTCがホットウォレットで管理されていたとされる
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	–
	今後の非互換性アップデート予定	–
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	–
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$83.75
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥12,022.08
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/143.54円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	9.355
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	ー
備考		–

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月3日
【基礎情報】	日本語の名称	エックスアールピー
	現地語の名称	XRP
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	XRP
	発行開始	2012年9月（Ripple Consensus Ledgerの開始日）
	時価総額（ドル基準）	$134.094.880.189
	時価総額（円基準）	¥18.594.083.424.151
	主な利用目的	送付（送金）、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	・XRPは金融機関の送金において法定通貨間のブリッジ通貨としてオンデマンドの流動性を提供する役割を有している。これによって金融機関は従来よりも格段に流動性コストを下げつつも送金先のリーチをグローバルに広げることができる。 ・XRPはRipple Consensus Ledger上での取引における取引手数料として機能している。ネットワークへの攻撃が起こった時には手数料が自動的に釣り上げられるため、攻撃が未然に防げる仕組みとなっている。XRPは3～5秒ごとにファイナリティをもって決済を行うことができ、1秒につき1,500の取引を決済できるスケーラビリティを有する構造となっている。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	・取引はED25519とSECP256K1によって暗号署名が行われ、ハッシュにはSHA512 halfが使われる ・Multi-sign機能によって高度のセキュリティを可能としている
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する

	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	・Ripple Consensus Ledger（RCL）はビザンチン将軍問題を解決する独自のコンセンサスアルゴリズムを採用し、Proof-of-Workよりもより速くかつ効率的に取引を承認することができる ・信頼される認証済み法人バリデーター（検証者）が取引についての投票を行い、80%以上の合意が得られた取引については承認を行う。RCLでは決済が3～5秒ごとに実行され、1秒につき1,500の取引まで対応できるスケーラビリティを有する
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 XRP = 1,000,000 drop
	保有・移転記録の最低単位	1 drop （ = 0.000001 XRP）
	交換可能な通貨又は仮想通貨	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	金融機関の国際送金において流動性確保するためのブリッジ通貨として使われる。Ripple Labs Inc.とR3 LLCが共同で行い、12の金融機関が参加した実証試験ではXRPを使用することで送金コストが60%低減できることが実証された。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	・上記の通り、2016年に金融機関による実証試験が行われた ・マネーグラム社がXRPを利用し米国とメキシコ間でODLを利用した国際送金を初めて行っている ・FlashFXはフィリピンへの支払いで正式にODLを導入した（AUD/PHP） ・2023年4月、Ripple Labs Inc.は金融機関向けに暗号資産の売買を簡素化することを目的とした新サービス「Liquidity Hub」を提供。 国際送金以外でも、基盤のXRPLのユースケースとして、24年3月には、XRPLのメインネットに「AMM（自動マーケットメイカー）」がローンチされたことを発表。AMMの名称は「XLS-30」で、これはXRPL上のネイティブのDEX（分散型取引所）として機能し、ユーザーがXRP流動性提供の対価として報酬を得ることができる。 https://dev.to/ripplexdev/xls-30-live-on-mainnet-amm-integration-on-xrp-ledger-is-here-4ac4 ・2025年5月22日に米国初のXRP先物ETFが「XRPI」のティッカーシンボルでナスダックにて取引開始（https://coinpost.jp/?p=619764）
	発行者	ー
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	ー
	発行主体の属性等	ー
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	XRPはオープンなネットワーク上で固有のコンセンサスアルゴリズムによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する。取引が承認されるためには80%以上の認証済み法人バリデーターが合意をする必要があり、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能となる。 XRPは国際送金の法人向けユースケースをサポートする機能を有したデジタルアセットであり、銀行によって直接保管され使用される実証試験が行われた唯一の独立型暗号資産である。 XRPはネットワーク開始以降2900万回台帳が更新されており、2016年には一度もダウンタイムは発生しておらず、強固なネットワークにより支えられている。
	発行方法	2012年のネットワーク発足時に全て発行済み
	発行可能数	100,000,000,000 XRP
	発行可能数の変更可否	不可（全量発行済みのため追加発行無し）
	変更方法	Ripple Consensus LedgerのP2Pサーバー向けソフトウェアであるrippledのプログラム変更（現時点では発行するプログラム自体が存在しないので、新規に作成する必要がある）
	変更の制約条件	・80%以上のバリデーターが合意しなければならない ・合意後に、プログラムの修正を実施する必要がある
	発行済み数量	100,000,000,000 XRP
	今後の発行予定または発行条件	XRPは2012年に全量が発行済みであり、今後の追加発行予定はない。
	過去３年間の発行状況	ー（2012年に全て発行済）
	過去３年間の発行理由	ー
	過去３年間の償却状況	2018年5月28日の99,992,075,649から2022年8月30日までに2,756,728が償却され、99,989,318,921となった。
	過去３年間の償却理由	ネットワークを攻撃者から守るためのメカニズムとして手数料を課し、その手数料分のXRPを消滅させる
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型台帳（「ブロック」の代わりにその時点での全ての情報を含む「台帳」（スナップショット）が公開される）
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	・独自のコンセンサスアルゴリズムに基づく ・3～5秒ごとにバリデーターが台帳における新たな取引について投票を行い、80%以上の合意を得た取引が承認されたとみなされ、パブリックな台帳に記録される
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	・健全なネットワークを保全する動機を有する認証済法人バリデーターによって取引が承認される仕組みを有している ・ネットワークの攻撃に対して自動的に取引手数料が釣り上がる仕組みを有しており、攻撃を未然に防ぐことができる

【価値移転の記録者】	記録者の数	168のバリデーター（検証者）ノード（2025年5月時点） 注：他のパブリックブロックチェーンにも言えるように、ノードは情報の共有を拒否することも可能であるため、上記の数字はRipple Labs Inc.が把握している部分の数字のみを示している https://livenet.xrpl.org/network/validators
	記録者の分布状況	世界中に分散
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができるが、信頼されているバリデーターの投票だけが投票プロセスにおいて考慮される
	記録の修正方法	・取引が一旦記録されると、取引は変更することができない ・承認された送金はキャンセルすることができないので、その送金を無効とするためには反対の取引を別途行う必要がある
	記録者の信用力に関する説明	・パブリックな台帳ネットワークを保持する動機がある、確認・証明済みの法人がバリデーター（検証者）になっている。 ・そのうち、トップのバリデーター運用のパフォーマンスを示した複数のバリデーターのみがUnique Node List （UNL）という推奨リストに追加され、ネットワークのノードによって参照されるため個々の記録者の信用は必要としない仕組みになっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	・信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。 ・また、暗号資産の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資産の移転が不可能となる可能性及びその他の理由等に起因し、最悪の場合は、暗号資産の価値がゼロとなる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	・第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。 ・Ripple Consensus Ledgerは「Multisign」という機能を有しており、取引を承認する際に複数の秘密鍵を使用することによって、１つの秘密鍵が盗まれても損失を被らないような堅牢なセキュリティ構造を提供している。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー

【資産に内在するリスク】	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	・どのようなソフトウェアにも言えることだが、ソフトウェアの不具合が問題を引き起こす可能性は否定できないが、Ripple Labs Inc.では新しいバージョンがアップデートされる前に入念なQAを行っており不具合の可能性を最小化している。 ・Ripple Consensus Ledgerはこれまで2,900万回、一度もフォークなどの大きな問題は経験することなく台帳を更新している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2,210000
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥315,98
	ドル/円計算レート	1ドル/142.94 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	143.784
付帯条件・付言	付帯条件	ー
	付言	①リップル社が保有しているXRPに定期的に市場で売却している点について、利用者との利益相反の観点で継続的に注視するべきこと。 ②訴訟が行われている実績に照らし、その動向と結果については確認を行い、これに基づく適切な利用者情報提供、利用者保護を図るべきこと。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月26日
【基礎情報】	日本語の名称	ステラルーメン/ルーメン
	現地語の名称	Stellar Lumens/Lumens
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ステラ
	ティッカーコード（シンボル）	XLM
	発行開始（年、月、日）	2014/07/31
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$8.947.575.914
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.275.841.797.330
	主な利用目的	個人、中小企業向け送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	過去に制限があったが、現時点ではなし
	一般的な性格	一般人、中小企業、中小金融機関の間で直接的に資金を移動可能なプラットフォームを利用するための暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Stellar Consensus Protocol (SCP)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	XRP
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XLM
	保有・移転記録の最低単位	0.0000001 XLM
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	DEXの提供（StellarX： https://www.stellarx.com/）
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定したサービスが続いている
	発行者	あり
	発行主体の名称	ステラ開発財団 （ https://www.stellar.org/ ）

【発行状況】	発行主体の所在地	米国・カリフォルニア州
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	ステラ開発財団 （ https://www.stellar.org/ ）
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・オープンなネットワーク上で固有のStellar Consensus Protocolによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する ・取引が承認されるためにはバリデーター（承認者）の合意が必要、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能
	発行方法	ICO、プログラムによる自動発行、プロジェクトへのエアドロップ
	発行可能数	50,001,806,812 XLM
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	50,001,786,892.8178495 XLM（うち18,885,960,490 XLM（循環サプライ））
	今後の発行予定または発行条件	–
	過去３年間の発行状況	2019年10月まで年1%増加。 2019年11月から発行なし。
	過去３年間の発行理由	ー
	過去３年間の償却状況	55,442,115,194.529437 XLM (2025年5月26日時点)
	過去３年間の償却理由	Stellar Development Foundationによる事業戦略上の理由及びプログラムによるトランザクションフィーの償却
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・独自のStellar Consensus Protocolにより、選出された承認者（バリデーター）がトランザクションデータの承認を行う。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	バリデーターが取引についての投票を行い、合意が得られた取引については承認を行う事により信頼性を確保する
【	記録者の数	282 アクティブノード -うち 188 ウォッチャーノード -うち 94 アクティブバリデーター（うち 77 フルバリデーター)
	記録者の分布状況	主にアメリカ、ドイツ、シンガポールに所在。 https://stellarbeat.io/
	記録者の主な属性	ー
	記録の修正方法	ー

【価値移転の記録者】	記録者の信用力に関する説明	台帳プログラムに実装されている連合ビザンチン合意（FBA）のスキームが台帳記録の信用力を保証する。このスキームは従来型のビザンチン合意のスキームを応用したもので、信頼できるノードの集合体がトランザクションの承認を行えるようにすることで、XLMのシステムをより強固にByzantine Fault Toleranceなものとしている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある ・信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ー
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	日本時間2019年5月16日に約67分間ネットワーク停止の不具合が発生した。現在は復旧・解決済みであり、当該事故から現在までに同様の不具合は発生していない
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL:https://coinmarketcap.com/currencies
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0,28740
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥41,00
	ドル/円計算レート	1ドル/142.65 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	ー
付帯条件	付帯条件	ー

付言	付言	①ステラ財団がXLMを大量に保有していることから、継続的に、財団によるXLMの保有・利用状況をモニタリングし、その結果を適宜利用者へ情報提供すること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	ポルカドット/ドット
	現地語の名称	Polkadot / DOT
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	Polkadot
	ティッカーコード（シンボル）	DOT
	発行開始（年、月、日）	2020年5月26日 (メインネットローンチ日)
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$5.414.370.244
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥782.427.936.798
	主な利用目的	ステーキング、ガバナンスへの参加、ボンディング用途 https://wiki.polkadot.network/docs/learn-DOT#what-are-the-uses-of-dot
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	固有のブロックチェーンを持つアルトコイン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行通貨に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake (NPoS)に則ってトークンによる投票力を持つ記録者たちが記録を管理している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DOT
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001DOT(=1 Planck)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり

【付加価値】	付加価値（サービス）の内容	ネイティブトークンであるDOTをステーキングすることにより、コンセンサスアルゴリズムに参加し、報酬を得ることが可能
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記サイトで公開されている https://polkadot.subscan.io/
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	－
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	－
	発行通貨の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされているDOTの数量に応じて、新規発行数量が自動調整される仕組みが実装されている。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	ガバナンス投票 https://wiki.polkadot.network/docs/learn-governance
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	1,592,700,889 DOT
	今後の発行予定または発行条件	Polkadotのリレーチェーン、パラチェーンそれぞれにステーキングされるDOTと、流動的なDOT数量の比率が 3:2:1となることが目標とされている。なお、パラチェーンとの接続が完了していない現時点では、75%のDOTがPolkadotのリレーチェーンに対してステークされることが目標となっている。
	過去３年間の発行状況	1,072,729,710DOT（うち流通量は937,205,594DOT）
	過去３年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	－
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。

【価値移転の記録者】	記録者の数	600（2025年6月30日現在） https://stakingview.com/en/networks/top-performing-validators-on-polkadot
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake（NPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	－
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	2025年9月15日にAsset hubがシステムの核となるアップグレードを実施予定。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$3,40
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥489,14
	ドル/円計算レート　2021年01月12日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	ー
付帯	付帯条件	ー

条件・付言	付言	①定期的かつ継続的にプロジェクトの動向ならびにWeb3財団等の保有状況をモニタリングし、適宜利用者に対する情報提供を行うべきこと。 ②年10%のペースで追加発行される仕組みやDOTの性質について利用者へ丁寧な情報提供を行うべきこと。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	コスモス
	現地語の名称	COSMOS
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	アトム
	ティッカーコード（シンボル）	ATOM
	発行開始（年、月、日）	2019年4月23日（メインネットローンチ日）
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1,624,864,167.7
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥234.118.481.797
	主な利用目的	ステーキング、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	ブロックチェーン間の相互運用を実現するプラットフォームの構築を目的として、エコシステム及び記録台帳の維持のために、手数料支払、インセンティブ付与、投票を用途として発行された暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買によって決定する
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	なし
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof of Stake（DPoS）に則って、投票により委任された記録者（バリデータ）が取引履歴を管理し、ブロックを承認する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ATOM
	保有・移転記録の最低単位	uATOM（1ATOM=1,000,000uATOM）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－

等】	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	－
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	－
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされているATOMの数量に応じて、新規発行分が調整される仕組みが実装されている。
	発行可能数	上限の規定なし
	発行可能数の変更可否	上限の規定がないため該当せず
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	390,934,204 ATOM
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとにステーキング報酬分が発行される。
	過去３年間の発行状況	ステーキング率66%の下で13%のインフレ率に収束するよう調整され発行されている。
	過去３年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【保	記録者の数	200 https://www.mintscan.io/cosmos/validators?sector=validators
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない。

【価値移転の記録者】	記録者の信用力に関する説明	記録者になるには資金力や信頼を獲得して上位175位までに入る投票力を有し、ノードを運用する能力を持っていなければならない。また、報酬を得るために正しい記録を行う動機があり、その結果、現状はシステムが正常に作動している。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Delegated Proof of Stake（DPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破たんした場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している下ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	深刻な被害をもたらした不具合は報告されていない。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	・2025年02月26日にv22.2.0アップグレードを実施 ・2025年05月06日にv23.2.0アップグレードを実施
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$4.15
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥598,87
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－
付帯条件・付言	付帯条件	①セキュリティの脆弱性およびリキッドステーキングモジュール（LSM）の取扱いに関して、モニタリングを強化すると共に、利用者に対して適切な情報開示を行うこと。
	付言	―
備考		―

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	カルダノ/エイダ
	現地語の名称	CARDANO/ADA
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ADA
	発行開始（年、月、日）	2017年9月
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$20.272.113.908
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥2.925.266.036.962
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	アドレスを生成するアルゴリズムは、EdDSA（エドワーズ曲線デジタル署名アルゴリズム）が採用されている。公開鍵からアドレスを生成するためにHMAC-SHA512ハッシュ関数を使用している。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ADA
	保有・移転記録の最低単位	1lovelace = 0.000001ADA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動す	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－

る資産の有無等】	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ステーキングプールの運営やステーキング委任することで報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	サービスは安定的に提供されている。 https://roadmap.cardano.org/en/status-updates/
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Cardano Foundation
	発行主体の所在地	スイス
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	Cardano Foundationがエコシステムの監督者、IOHKが研究・技術開発担当、EMURGO Pte. Ltd.がブロックチェーンソリューションサービスの開発と提供を担っている。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	完全にランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認されることにより信用力を担保している。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。
	発行可能数	45,000,000,000 ADA
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	35,376,156,272.84 ADA
	今後の発行予定または発行条件	ステーキング報酬（ブロック生成者並びにステーカーに分配）
	過去３年間の発行状況	ブロックが生成される毎にステーキング報酬として発行される。
	過去３年間の発行理由	ステーキング報酬として発行されている。
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり

に係る技術】	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	独自のPoSコンセンサスアルゴリズム(ウロボロス)で、完全にランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認される仕組みである。保有量が多いほど記録者に選ばれる確率が上昇するため、記録者による悪意のある行動を抑制し信頼性を保つことができる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	2,991 https://cardanoscan.io/
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	完全にランダムに選出された記録者がブロックの承認を行う。記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	root9B, LLC
	直近時点で行われた監査年月日	2020年4月21日
	その監査結果	root9B, LLCによる監査が行われ、IOHKは指摘箇所を修正済み。 https://github.com/input-output-hk/external_audits/tree/master/cardano/byron_reboot
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	発行されているトークン全体の過半数を保持することで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	他の暗号資産と同様に処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	・2024年9月に「Chang」 ハードフォークを実施 ・2025年1月に「Plomin」ハードフォークを実施
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL https://coinmarketcap.com/currencies/cardano/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.5728
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥82,66
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–
付帯条件・付言	付帯条件	①ADAの基本的な性質・機能に照らし、国内での取り扱いに懸念（たとえば賭博系DAppsの氾濫等）が生じた際、速やかに対処できるよう、事前のリスク評価とそれに基づく対策を備えておくこと。 ②ADAにおける過去のプレセールス時に発生した国内での後ろ向きな風評に対し、その発生経緯を説明し、実際にはどのような状況であったかを利用者へ伝え、投資判断をできる状態にすること。
	付言	ー
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月29日
【基礎情報】	日本語の名称	チェーンリンク
	現地語の名称	Chainlink
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	LINK
	発行開始（年、月、日）	2017年9月19日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$10.396.393.736
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.508.860.847.111
	主な利用目的	①オラクルサービスを提供するノードオペレーターへの支払用途 ②オラクルサービスを提供するノードオペレーターの担保用途 (2020年11月16日時点でChainlink Github上で未実装であることを確認)。ノードオペレーターが適切なオラクルサービスを提供しない場合は、ペナルティとして、担保に供していたLINKが没収される。 https://docs.chain.link/docs/faq（2020年12月2日）
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Chainlinkのオラクルサービスのノードオペレーターへの支払及び担保用途（2020年11月16日時点で未実装）として発行された暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、LINKはEthereum上で発行されるERC677トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取	取引単位の呼称	LINK

【引単位・交換制限】	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 LINK
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Chainlinkはスマートコントラクトと外部データのブリッジを担う分散型のオラクルネットワークである。Chainlinkのオラクルネットワークを活用することで、スマートコントラクトを、市場データ、イベント、決済などの重要な外部データに接続することが可能となる。また、データフィードやその他のAPIを持っている人なら誰でもChainlinkネットワークに参加して、取得したデータをスマートコントラクトに提供することができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ハッカソンは定期的に開催され、2022年春に8,500人以上の参加者と300件以上のプロジェクト、秋には10,000人以上の参加者と380件以上のプロジェクト、2023年春には14,000人以上の参加者と498件以上のプロジェクトが提出された。 2022年12月にステーキングサービスが提供され、2023年11月にはv0.2がリリースされて、完全にモジュール化され、拡張可能でアップグレード可能なステーキング プラットフォームに再設計された。 2024年4月にはCCIPが正式に一般提供され、安全なクロスチェーントークンの転送と任意のメッセージングを利用できるようになった。 https://blog.chain.link/spring-2023-hackathon-winners/ https://blog.chain.link/chainlink-staking-v0-2-now-live/ https://blog.chain.link/ccip-general-availability/
	発行者	SmartContract Chainlink Limited SEZC
	発行主体の名称	SmartContract Chainlink Limited SEZC
	発行主体の所在地	ケイマン諸島（Strathvale House, 90 North Church Street, George Town, KY1-1102, Grand Cayman, Cayman Islands） https://xangle.io/project/LINK/full-disclosure（2020年12月2日）
	発行主体の属性等	民間企業

【発行状況】	発行主体概要	SmartContract Chainlink Limited SEZCは、外部のデータソースとパブリックブロックチェーンのブリッジを担うオラクルの提供を目的に設立された。同社は、スマートコントラクトが外部データを取得する際に、その正確性がデータの供給元の信頼に依存するという「オラクル問題」を分散型のオラクルネットワークであるChainlinkの構築によって解決することを目指しており、また、同社はChainlinkの開発のため、2017年9月にICOを実施し、約3,200万ドルの資金調達を実施している。 https://messari.io/asset/chainlink/profile（2020年12月2日）
	発行暗号資産の信用力に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
	発行方法	LINKはERC677トークンとして、2017年9月19日のICO時点で1,000,000,000LINKがEthereumブロックチェーン上で全量発行された。
	発行可能数	1,000,000,000 LINK
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	1,000,000,000 LINK
	今後の発行予定または発行条件	－
	過去３年間の発行状況	2017年9月19日に全量発行済み https://messari.io/asset/chainlink/profile
	過去３年間の発行理由	ICOによる資金調達を目的として発行
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	21日5月2020年
	直近時点における監査結果	Beosin（Chengdu LianAn）Technologyは、コーディング規約、セキュリティ、ビジネスロジックなどの側面からスマートコントラクトの監査を行った結果、Chainlinkのコントラクトに問題がないことが確認できた。 BEOSIN スマートコントラクトセキュリティ調査報告書（2020年12月2日）
【価値移転記録台帳に係る	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンである為、価値移転認証の仕組みは、Ethereumが採用しているPoSに依存する。PoSでは、送信者によって署名が行われたトランザクションを記録者が受け取り、記録者は、署名の正当性や、トランザクションデータに問題がないかのチェックを行い、ブロックに格納される。その後、インセンティブを目的とした記録者によってブロックチェーンへの記録が行われる。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり

る技術】	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,052,378（2025年05月29日時点） https://beaconcha.in/validators#active
	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況は、2024年06月17日時点で主に米国、EU、ケイマン諸島など不特定に分布されている。 https://beaconcha.in/charts/pools_distribution
	記録者の主な属性	ハードウェアとETHステーキング量を含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンである為、価値移転の管理状況に関する監査は、Ethereumに依存する。
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンであるため、価値移転ネットワークはEthereumが採用しているPoSに依存する。 予定されている各種開発フェーズ毎に行われる可能性があるアップデートによって想定されていない脆弱性が発見される可能性は否定できない。 51%攻撃の脅威は完全に払拭はできないものの攻撃を行う場合相当額のコストが発生する。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンであるため、保有情報暗号化技術はEthereumに依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であると考えられるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合であっても基本的にLINKはEthereumブロックチェーン上に残り正常に稼働する。発行者が破綻した際の価格への影響は、破綻時のプロジェクトの進捗具合による。Chainlinkネットワークが機能しなければ、LINKの用途も生まれないため、価格への影響は大きいと考えられる。但し、SmartContract Chainlink Limited SEZCが開発を主導するChainlinkネットワークは既に多数のブロックチェーンプロジェクトに機能統合がされており、世界最大規模の分散型オラクルネットワークにまで成長していることから破綻が起きる可能性は低いと思われる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンである為、価値移転記録者はEthereumに依存する。価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2024年6月17日時点で全世界に約4,829存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。 https://etherscan.io/nodetracker（2024年6月14日）
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	当該通貨のトラフィックはEthereumネットワークに依存し、Ethereumは1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）が約15TPSとなっている。 Ethereumネットワーク上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	LINKには、過去に発生したプログラムの不具合は存在しない。但し、Ethereumブロックチェーンは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生した。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施した。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic（ETC）が誕生した。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	–
	今後の非互換性アップデート予定	–
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	–
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$14,260000
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥2.039,17
	ドル/円計算レート	1ドル/142.94 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–

付帯条件・付言	付帯条件	①大口保有者及びSmartContract社が所有すると推定されるアドレスのモニタリングを行うこと。 ②ユーティリティートークンであるか否かという観点において、LINKの性質に関わる評価・判断に変化をもたらすイベント等が発生した際に、速やかに対応できるようリスク管理策を講じること。 ③Smart Contract社の風評及びプロジェクトメンバーの動向について定期的にモニタリングを行い、プロジェクトの継続性に影響を及ぼすような変化が発生した際に、速やかに対応できるようリスク管理策を講ずること。
	付言	ー
備考		–

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	FC Ryukyu Coin（FCRコイン）
	現地語の名称	FC Ryukyu Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	FCR
	ティッカーコード（シンボル）	FCR
	発行開始（年、月、日）	2021/08/06
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1.559.251
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥225.000.000
	主な利用目的	トークンパートナーとしての権利の獲得、投げ銭（チップ）、投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	なし
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	イーサリアムのブロックチェーン上で発行されるトークン（ERC−20トークン）
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	市場における需要と供給によって決定する
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン ※Chain1（Ethereum）及びChain2 （Optimism)共に
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	－
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Chain1（Ethereum）：Proof of Stake（PoS） Chain2（Optimism)：L2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保している。価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	FCR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001FCR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－

有無等】	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	琉球フットボールクラブ株式会社
	発行主体の所在地	沖縄県沖縄市安慶田５−1−16 グランシャトレ安慶田2階
	発行主体の属性等	営利企業（株式会社）
	発行主体概要	プロサッカークラブの運営を中心に周辺事業を展開（サッカークラブの運営に伴う放映権料、スポンサー料、チケットやグッズの販売代金などを収入とする）
	発行暗号資産の信用力に関する説明	FCRは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC−20トークンであるため、技術的な安定性に問題はない。また、実際にも、プログラム通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。また、発行主体の活動も信用力につながる
	発行方法	プログラムによる発行
	発行可能数	1,000,000,000FCR
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	1,000,000,000FCR
	今後の発行予定または発行条件	発行予定なし
	過去３年間の発行状況	1,000,000,000FCR
	過去３年間の発行理由	資金調達（IEO実施のための初期発行）
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	イーサリアムのPoSに則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する）
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する

【価値移転の記録者】	記録者の数	Chain1（Ethereum）：1,054,827 https://beaconscan.com/ Chain2（Optimism）：241（2024年10月25日時点のノード数） https://gov.optimism.io/t/insights-into-optimism-s-chain-composition/9215
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	Chain1（Ethereum）：ERC−20トークンであるためイーサリアムのマイナー（記録者)と同一（イーサリアムの記録者に必要な設備さえあれば、誰でも自由になることができる） Chain2（Optimism）：ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	その監査結果	−
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	−
	統括者の所在地	−
	統括者の属性	−
	統括者の概要	−
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託して1/3以上の得票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では、妨害は発生しにくいものと考えられる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破たんした場合は、資産の利用価値が著しく低下する恐れもあるが、発行者の事業・財務内容等から判断すると、破たんの可能性は高くない
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ERC−20トークンであるため、記録者はイーサリアムと同一である。記録者の大多数が破たんした場合は正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性はあるものの、ごく一部の記録者の破たんではネットワークに問題はないものと思われる。この点、イーサリアムの記録者は十分に分散しているため、一度に破たんするような事態は想定しにくい
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ERC−20トークンであるため、処理能力はイーサリアムに依存する。イーサリアムの処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、記録者の数や処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ETHとETCに分かれるハードフォーク、ETHPOSとETHPOWに分かれるハードフォークが起きている
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	The DAO事件が起こっている（2016年6月）
【流通状況】	価格データの出所	GMOコイン（https://coin.z.com/jp/）
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0,001559
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥0,225
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－
付帯条件・付言	付帯条件	①他取引所においてFCRの取扱いが開始された際には、FCRが有する投票決議及び投げ銭機能に関する仕様が当該取引所にも同様に展開され、一部の取引所による寡占状態とならないよう発行体と定期的に連携を取ることとし、上記対応がなされない事態に陥った場合に、FCRが限定された範囲で流通するデジタルマネーと見做され、暗号資産の該当性に疑義が生じうることを考慮した事前のリスク管理策の構築を図ること。加えて、これらの機能に関するフローや仕組み、コスト等について、利用者に対し十分な情報提供を行うこと。 ②新型コロナウィルス感染症の影響を含めた事業及びプロジェクトの運営状況について、ホワイトペーパーやIEO実施時の開示情報と大きな差異が発生していないかを定期的にモニタリングし、その内容や結果について適時適切に利用者へ向け情報提供を行うこと。加えて、万が一それらに大きな乖離が発生する事態となった場合に備え、事前にリスク管理策を講じること。
	付言	ー
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	ドージコイン
	現地語の名称	Dogecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	Dogecoin
	ティッカーコード（シンボル）	DOGE
	発行開始（年、月、日）	2013/12/06
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$24.755.131.336
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥3.577.116.478.039
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワーク
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	LTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 DOGE
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001DOGE
	交換可能な通貨又は暗号資産	すべて可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー

等】	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	ー
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	ー
	発行主体の属性等	ー
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	発行上限なし
	発行可能数の変更可否	ー
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	149,912,286,383 DOGE
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとに10,000DOGEが新たに発行される。
	過去３年間の発行状況	ー
	過去３年間の発行理由	ー
	過去３年間の償却状況	ー
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリックブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
	記録者の数	2025年6月30日現在、Dogecoin（DOGE）のフルノード数は7,755ノードとなっている。 https://what-is-dogecoin.com/nodes/
	記録者の分布状況	世界中に分布

【価値移転の記録者】	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	ー
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少なくなる、または取引が急激に増加した場合には、移転の記録が遅延する恐れがある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のDogecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のDogecoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2013年、オンライン暗号通貨ウオレットプラットフォームの「Dogewallet」へのハッキングで、オンライン上に保管されていた推計2100万DOGE($12,000相当)が盗難にあった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0,17
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥23,76
	ドル/円計算レート　2020年1月23日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	25

付帯条件・付言	付帯条件	①DOGEのユースケースをモニタリングし、社会的な意義を有する暗号資産であることの判断を定期的に行うこと。 ②利用者に対し、DOGEのインフレーションの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断ができるよう、対策を講じること。 ③利用者に対し、DOGEにおけるプロジェクトの展望及び活動状況について、適時適切な情報提供を行うこと。
	付言	ー
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月5日
【基礎情報】	日本語の名称	ソラナ
	現地語の名称	Solana
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	SOL
	発行開始（年、月、日）	2020年3月16日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$75.749.268.320
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥10.889.714.813.718
	主な利用目的	暗号資産としての用途 1.ステーキング 2.トランザクション手数料 3.ガバナンス投票 次世代のインターネットのインフラとしての用途 ・NFT（非代替性トークン）、DeFi（分散型金融）、ゲーム、Web3アプリ
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	SOLの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SOLは秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をed25519と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。

	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Solana(SOL)は、プルーフオブステーク（PoS）及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFT（Tower BFT）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存している。PoHは、PoSやTower BFTと連携して機能し、PoHが時間の順序を保証し、Tower BFTがその上でコンセンサスを形成することで、迅速性と効率性を実現している。また、PoSのステーキングとスラッシングの仕組みによって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 SOL
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 SOL
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Solanaは、スケーラビリティを最適化するパブリックベースレイヤーブロックチェーンプロトコルである。開発者が制限なしに次世代のブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目指している。SolanaブロックチェーンのネイティブトークンであるSOLの使用用途は、ステーキング、トランザクション手数料、ガバナンス投票の3つがある。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	1. NFT（非代替性トークン）分野 ・Magic Eden：Solana上で最大級のNFTマーケットプレイス ・Metaplex：Solana上のNFT標準を提供するプロトコル 2.DeFi（分散型金融）分野 ・Jupiter Aggregator：DEX（分散型取引所）を統合するスワップ最適化プロトコル ・Marinade Finance：Solanaのステーキングを簡単に行えるリキッドステーキングプロトコル、mSOLというトークンを通じて、ステーキングしながらDeFiへの参加を実現 3. GameFi（ゲーム×ブロックチェーン）分野 ・Star Atlas：宇宙探索をテーマにした大規模MMORPG ・Aurory：ターン制バトルRPG 4.クロスチェーン統合・インフラ ・Wrapped BTC on Solana ・Wormhole：Solanaと他チェーン（Ethereum、BNB Chainなど）をつなぐクロスチェーンブリッジ
	発行者	Solana Labs, Inc.
	発行主体の名称	Solana Labs, Inc.
	発行主体の所在地	645 Howard St San Francisco, CA, 94105-3903 United States

【発行状況】	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	発行主体であるSolana Labsは、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって開発者が制限なしに次世代の分散型ブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目的とした米国に拠点を置く民間企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	SOLの通貨としての信用力は、ネットワークに参加する記録者によって分散的に維持されている。2025 年6月10日時点で記録者の総数は1,152であり、悪意あるノードの選出を防止している。 https://solana.com/ja/validators
	発行方法	発行上限（最大供給量）の制限はなし。ただし、インフレをコントロールしながら供給を続ける設計となっている。 インフレ率は、初年度は年率8%に設定されており、その後毎年15%ずつ減少し、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。 トランザクション手数料の一部はバーン（焼却）され、インフレ圧力を抑制する。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	602,559,627 SOL
	今後の発行予定または発行条件	新規発行の用途は、ステーキング報酬、ネットワーク維持のインセンティブがある。 ステーキング報酬の付与開始は、SOL発行開始日である2020年3月16日からである。 インフレ率は、初年度は年率8%に設定されており、その後毎年15%ずつ減少し、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。 トランザクション手数料の一部はバーン（焼却）され、インフレ圧力を抑制する。
	過去３年間の発行状況	総発行量（概算）の推移は、以下の通り。 ・2022年末時点、約5.1億 SOL。FTX破綻に伴い、市場が不安定に。 ・2023年末時点、約5.6億 SOL。DeFi・NFTの回復とともに流通量が増加。 ・2024年末時点、約5.8億 SOL。ステーキング需要が増加。
	過去３年間の発行理由	・ステーキング報酬 ・ネットワーク維持
	過去３年間の償却状況	・2022年：約1,000,000 SOL ・2023年：約1,500,000 SOL ・2024年：約2,000,000 SOL ※上記のバーン（焼却）数量は、オンチェーンデータをもとにした推定値。

	過去３年間の償却理由	トランザクション手数料の一部をバーン（焼却）する仕組みのため。 <主な要因> ・2022年：DeFi・NFTの取引の活発化、FTX破綻に伴う高トラフィック ・2023年：JupiterやMagic Edenなどの利用増加、GameFiの成長 ・2024年：ステーキング拡大、ETF関連の注目
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	CertiK、Trail of Bits
	直近時点で行われた監査年月日	2024年～2025年にかけて継続的に実施
	直近時点における監査結果	2024年末～2025年初頭にかけて、Solana Labsはnpmパッケージのサプライチェーン攻撃を受けたことを受け、外部セキュリティ企業のCertiK、Trail of Bits等にによるコードレビューと脆弱性診断が実施され、継続的な改善が実施されている
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	価値移転認証の仕組みにPoSを採用している。PoSでは、ブロックの生成や承認の役割を担う記録者が利用者及び移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。記録者として選出されるためにはSOLをステーキングする必要があり、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ（没収）が行われる。従って、記録者による攻撃のインセンティブを防ぎ、セキュリティの向上が行われている。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	ー
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	SOLは、Solanaブロックチェーン上に発行されている暗号資産である為、コンセンサスアルゴリズムはSolanaブロックチェーンが採用しているPoS及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFTに依存している。タワーBFTはPBFTのPoHに適合するアルゴリズムであり、ネットワークの過半数が投票していると考えられるフォークに投票し続けることが記録者の利益になる。また、PoS型のブロックチェーンでもあるため、記録者として選出されるためにはSOLをステーキング（担保としてロック）する必要があり、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ（没収）が行われる。それにより、記録者による攻撃のインセンティブを削減し、セキュリティの向上が図られている
	記録者の数	1152
	記録者の分布状況	多くは米国、欧州に分布している。 https://www.validators.app/

【価値移転の記録者】	記録者の主な属性	必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。必要な要件は、高性能なコンピュータと安定したネットワーク環境を準備でき、かつ技術的・経済的に継続して運用できることである。 また、Solana Foundationは、信頼性の高いバリデータに対してSOLを委任するSolana Foundation Delegation Program（SFDP）を運営しており、全バリデータの約62%がこのプログラムから委任を受けている。
	記録の修正方法	Solanaネットワークでは、各ノードが「スロット」と呼ばれる約400ミリ秒ごとの時間単位に対して、トランザクションの正当性を検証し、投票を行う。ノードは、Tower BFTというコンセンサスアルゴリズムに基づき、過去の投票に対して「ロックアウト期間」を設定する。これは、あるスロットに投票するたびに、そのスロット以前の履歴を覆すことが難しくなる仕組みである。 このロックアウト期間は、投票が進むごとに指数的に延びていき、ネットワークの整合性と最終確定性（finality）を高める。ただし、これはネットワークを停止して巻き戻すような仕組みではなく、自然なフォーク選択ルールに基づき、最も信頼性の高いチェーンが選ばれる設計となっている。
	記録者の信用力に関する説明	Solanaブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保としてSOLを他のユーザーから委任（デリゲーション）を受けることが必要であり、スラッシュ（没収）の仕組みも実装されている。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	2021年3月31日 水曜日
	その監査結果	Beosin（Chengdu LianAn）Technologyによる監査により、SOLのコントラクトに問題がないことが確認できた。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはSolanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。BEOSIN社による監査の結果、SOLの価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	SOLが発行されているSolanaブロックチェーンでは、楕円曲線暗号としてed25519を用いている。保有情報の証明に必要な秘密鍵の管理は保有者に依存しており、第三者に秘密鍵自体を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOLの発行者であるSolana Labsは、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、SOLの発行及び記録が行われているSolanaブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOLの価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは分散しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。また、記録者は2025年6月10日時点で1,152存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えらる。 https://solana.com/ja/validators
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	SOLの移転記録の遅延可能性は、Solanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。PoH及びタワーBFTを用いるSolanaブロックチェーンにおいて、1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）は65,000TPSとされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追い付かなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	BEOSIN社によるSOLのスマートコントラクトの監査の結果、SOLのスマートコントラクトには既知の脆弱性は見つからなかった。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2024年12月、SolanaのJavaScriptライブラリに悪意あるコードが注入されるサプライチェーン攻撃により、約13万ドル相当の被害が発生した。問題のあったnpmパッケージの修正と再配布が行われ、セキュリティ体制が強化された ・2025年4月、Token-2022規格における重大な脆弱性が発見されたが、公開前に秘密裏に修正（サイレントパッチ）され、悪用は未然に防がれた。 ・2025年5月初旬、ZK ElGamalプルーフプログラムの脆弱性が発見された。プライバシー保護機能に関わる部分において、暗号証明の検証に不備があったが、パッチ適用により、問題修正済み。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	発生していない
	今後の非互換性アップデート予定	Alpenglow：Solanaの大規模プロトコルアップグレード（2025年6月）
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/solana/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$144,330000

況】	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥20.749,72
	ドル/円計算レート	143,76
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、SOLネットワーク上に実装されるDAppsが、ギャンブル・ハイリスク系のDAppsに偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのようなDAppsが多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。 ②SOLを用いて提供される各種サービス（ゲーム等）が自主規制規則に照らし問題がないことを定期的なモニタリングによって確認し、万が一問題が確認された場合には、速やかにかつ適切な措置を取ること。また、左記を踏まえたリスク管理策を事前に構築すること。 ③利用者に対し、SOLのインフレーションの仕組みや詳細、スケジュールについて、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。 ④集団訴訟の情報について把握し、利用者に対し適宜情報開示を行なうこと。また、集団訴訟の判決がSolanaプロジェクトに影響を及ぼすような事態に備えたリスク管理策をあらかじめ構築すること。
	付言	①過去に複数回、障害でブロックチェーン生成が一時中断されていることに照らし、各障害の内容がどのようなもので、どのように復旧に至ったかを利用者へ案内すること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	アスター
	現地語の名称	Astar
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ASTR
	発行開始（年、月、日）	2022年1月17日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$190,054,923.76
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥27.391.092.818
	主な利用目的	決済、ステーキング、ガバナンス投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Polkadotにパラチェーンとして接続されたAstar上の決済、ステーキング、ガバナンス投票を目的に発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake ASTRは、Polkadotのパラチェーン上に発行されている暗号資産であるため、価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Polkadotが採用しているNominated Proof of Stake（以下、NPoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。 NPoSはコンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、記録者は報酬を得るためにDOTをステーキングしており、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位】	取引単位の呼称	ASTR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 ASTR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可

【交換制限】	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	AstarはdApp stakingという手法を用いて、開発者にインセンティブ提供を行い、持続可能な開発体制及びdApp開発を促進している。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2022年1月20日よりdApp stakingが開始されており、2023年5月8日時点で36種類のdAppにステーキングすることができる。なお、以下URLのportalにリスティングされるdAppsは、Astar上のdAppsの内、トークンホルダーのコンセンサスによって選ばれたものであり、数は流動的に上下する。 https://portal.astar.network/#/dapp-staking/discover
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	STAKE TECHNOLOGIES PTE LTD
	発行主体の所在地	63 Chulia Street #15-01, Singapore 049514
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Stake Technologiesは、Web3.0を実現するためのコアとなる分散型プロトコルを構築している企業。同社はユーザーが自身のデータや権利を所有することを可能にするインフラを提供することを目的としている。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数決によって票を多く集めた記録者が移転記録の処理承認者として選出される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	プログラムによる自動発行。2022年1月17日時点で7,000,000,000 ASTRが発行された。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	上限の規定がないため該当せず
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	8,467,358,458 ASTR
	今後の発行予定または発行条件	dAppオペレーター、バリデーター、ノミネーターに対する報酬として毎年10%インフレする。
	過去３年間の発行状況	2022年1月17日に初期発行分として7,000,000,000 ASTRが発行され、dAppオペレーター、バリデーター、ノミネーターに対する報酬として913,083,551 ASTRが追加発行された。

	過去３年間の発行理由	初期発行と、dAppオペレーター、バリデーター、ノミネーターに対する報酬としての追加発行。
	過去３年間の償却状況	－
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2021年12月23日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。 https://certificate.quantstamp.com/full/a-star-network-staking
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	600（バリデータ数：2025年6月6日現在） https://polkadot.subscan.io/validator
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2021年12月23日
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake（NPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。

【暗号資産に内在するリスク】	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	2023年5月8日時点では、dApp stakingに参加するプロジェクトは増加傾向にあり、当該機能を中心にエコシステムが拡大しているため、発行者が破綻した場合であっても、一定程度の価値は残り、プロジェクト自体は存続する可能性がある。さらに、発行者不要でプロトコルが維持向上される状態（DAO）を目指しており、将来的には発行者破綻による価値損失の可能性は低くなる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。また、ノード数は2023年5月8日時点で約297存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。 https://hubble.figment.io/polkadot/chains/polkadot
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ー
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。過去、コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。 https://certificate.quantstamp.com/full/a-star-network-staking
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/currencies/astar/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0,02
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥3,37
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯	付帯条件	①利用者に対し、ASTRのインフレーションとバーンのそれぞれの仕組みや詳細について、一般的な暗号資産の紹介とは別に、説明等の情報提供を行い、利用者が適切な投資判断ができるよう、対策を講じること。 ②スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、ASTRのネットワーク上に実装されるDAppsが、ギャンブル・ハイリスク系のDAppsに偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのようなDAppsが多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。

条件・付言	付言	①Polkadotのパラチェーンのスロットの貸し出し期間が2年であることから、スロット貸し出し期間満了後もAstar Networkプロジェクトがスロットを獲得できるのかを定期的にモニタリングし、利用者への適切な情報提供、利用者保護を図るべきこと。 ②Stake Technologies社の財務状況を定期的にモニタリングし、プロジェクトの継続性に影響を及ぼすような変化が発生した際に、速やかに対応できるよう、利用者への適切な情報提供、利用者保護を図るべきこと。 ③Polkadotの動向を定期的にモニタリングし、利用者への情報提供を行うべきである。また、ASTRの価値やプロジェクトの持続性等に影響を及ぼすような動向が発生した際に、速やかに対応できるよう、利用者への適切な情報提供、利用者保護を図るべきこと。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	ファイルコイン
	現地語の名称	Filecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は－表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	FIL
	発行開始（年、月、日）	2020/10/15
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1.563.270.423
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥225.907.427.253
	主な利用目的	決済（報酬・利用料の支払い）、ステーキング（担保・投票） ・Filecoinプロジェクトが推進する分散型（P2P）オンラインストレージサービスを提供するエコシステムのユーティリティトークンである ・ストレージの空き容量の提供に対する報酬やマイニング報酬の支払い、ストレージの利用料の支払い、Filecoinエコシステムに記録者（マイナー）として参加する際の担保、Filecoinネットワーク運営に参加するためのステーキングなどに利用される
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	FILは分散型（P2P）オンラインストレージネットワークFilecoinのユーティリティトークンであり、独自のブロックチェーンを持つアルトコインである
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	市場の需給により決定する
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	－
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Replicaiton（PoRep：ファイルが指定のストレージスペースに存在していたことの証明）及びProof of Spacetime（PoSt：そのデータが指定の期間、継続的に保持されていたことの証明）という2つのコンセンサスアルゴリズム（両者を合わせてProof of Storageとも呼ばれる） に基づいている
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
一取	取引単位の呼称	FIL

【引単位・交換制限】	保有・移転記録の最低単位	1 atto FIL(= 0.000000000000000001 FIL)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	ー
	発行主体の所在地	ー
	発行主体の属性等	ー
	発行主体概要	ー
	発行暗号資産の信用力に関する説明	プログラム通りに発行され、記録者による記録が継続され、市場で取引されている実績がある
	発行方法	プログラムによる自動発行。マイニングにより誰が新規発行分をどれだけ受け取れるのかが決まる
	発行可能数	2,000,000,000FIL
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	1.959.299.788FIL
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとにマイニング報酬として分配される
	過去３年間の発行状況	ICO、マイニング報酬の分配を通じて発行されている
	過去３年間の発行理由	ICO（2017年９月）はSAFT（ネットワーク稼働＜2020年10月＞後に投資家にトークンを割り当てる）形式で行われた。また、マイニング報酬としての新規発行が、Dual Mintingモデルに則って行われる仕様となっている
	過去３年間の償却状況	ー
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

【係る技術】	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	1551 https://filfox.info/en
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	報酬を得るためにマイニング活動を行っているマイニングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者は、Filecoinエコシステムに参加する際に提供するストレージ容量に応じたFILを担保として預け入れる必要があり、不正を働いた場合には担保からペナルティー分のFILが没収されてしまう。加えて、記録者には、ブロック報酬を得るために正しい記録を行うというインセンティブが働く。これらの仕組みが、記録者にとって、不正を働くことに対する抑止力となる。実際にも、現時点までシステムは正常に作動している
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Proof of Replicaiton及びProof of Spacetimeのコンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、ネットワークを妨害することが可能である。しかし、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破たんした場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している下ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	深刻な被害をもたらした不具合は報告されていない
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2025年4月に「Teep」アップグレードを完了
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/filecoin/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2,30
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥331,22
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–
付帯条件・付言	付帯条件	–
	付言	①ストレージ上に公序良俗に反する情報がアップロードされ、FILの価値が低下したり、FILが使用できなくなったりする可能性があることを説明すること。 ②利用者に対して、FILはストレージの空き容量の提供に対する報酬やマイニング報酬の支払い、ストレージの利用料の支払いが主な利用用途であること及び記録者のFILがペナルティーとして没収され、結果としてバーンされる可能性があることを説明すること。
備考		–

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月23日
【基礎情報】	日本語の名称	サンド
	現地語の名称	SAND
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ザ・サンドボックス
	ティッカーコード（シンボル）	SAND
	発行開始（年、月、日）	2019年10月29日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$854.687.548
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥122.534.786.357
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	メタバース「The Sandbox」上で利用される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SANDはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単	取引単位の呼称	SAND
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 SAND

【単位・交換制限】	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	mSAND
	価値連動する資産等の内容	Polygon PoSチェーン上で発行された「SAND」。 「mSAND」はThe Sandboxプラットフォーム上でステーキングが可能で報酬を得られる。
	価値連動する資産との交換の可否	可
	価値連動する資産との交換比率	1:1
	価値連動する資産との交換条件	The Sandboxプラットフォームで交換（ブリッジ）する。 GAS代が必要である。
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	・メタバース（The Sandbox）上でプレイヤーがゲームやアイテムを作成・所有し、報酬を受け取ることができるが、日本在住のユーザーには制限が設けられている。 ・mSANDをステーキングすることで報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2021年12月よりmSANDのステーキングが開始し、2024年6月現在も継続中である。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	TSBMV Global Limited
	発行主体の所在地	イギリス領ケイマン諸島
	発行主体の属性等	システム開発業者
	発行主体概要	発行主体であるTSBMV Global Limitedは、メタバースプラットフォーム「The Sandbox」を提供しており、プラットフォームにおける通貨としてSANDを発行している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	SANDは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC−20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。 イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。 また、SANDは実際にホワイトペーパー通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。
	発行方法	2019年10月29日にEthereumブロックチェーン上のERC20トークンとして、3,000,000,000 SANDが全量発行された
	発行可能数	3,000,000,000 SAND
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－

	発行済み数量	3,000,000,000 SAND
	今後の発行予定または発行条件	−
	過去３年間の発行状況	2020年8月にトークンセールを実施、すでに全量の3,000,000,000 SANDを発行している。
	過去３年間の発行理由	資金調達、プラットフォームのエコシステム構築を目的として発行
	過去３年間の償却状況	4,476.63 SAND https://www.crypteye.io/burntracker/coins/the-sandbox
	過去３年間の償却理由	不明
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	直近時点における監査結果	−
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	−
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	−
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoSにおけるActive Validatorの数は、1,021,271であり（2024年6月13日現在）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。
	記録者の数	1,054,781 （2025年5月22日現在）
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット（ステーキング）すること誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデーター）には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり

【価値移転の記録者】	監査を実施する者の氏名又は名称	<go-ethereum> TrueSec社 <Prysm> Quantstamp社
	直近時点で行われた監査年月日	<go-ethereum> 2017年4月25日 <Prysm> 2020年6月19日
	その監査結果	<go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった <Prysm> 5つのHigh Risk Issueが発見され、内4つは解決済で、１つは解決不要という判断となった。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	TSBMV Global LimitedはThe Sandboxのプラットフォームを統括する組織であるため、将来的に分散型組織になるべく進められているが途中で破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。 ただし、発行済のトークン自体はチェーン上に流通しており、万一破綻した場合であっても発行者に依存しない利用用途が付加されている場合、価値が消失する可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールのLidoなど、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は50万以上存在し（23年4月現在）、世界各地に分散されおり十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしSharding等の記録処理能力を高めるアップデートによって性能を向上される計画であるため、この問題解決に向けて開発が進められている。

【内在するリスク】	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	Ethereum上にデプロイされたSAND発行のためのスマートコントラクトに脆弱性があった場合に不正にSANDが盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、PLT固有の懸念点ではない。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	SANDとしては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 SANDへの影響は確認できなかった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	SANDの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、SANDはEthereumのみサポートしている。
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	–
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.33
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	￥48.26
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/￥143.36
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	–
	付帯条件	―

付帯条件・付言	付言	【SAND_Ethereum】 ①利用者に対して、取り扱う暗号資産がEthereumのERC-20トークンでも存在し、またPolygon上にも存在する銘柄である事の詳しい説明を行うこと。 ②SANDが存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性などをあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取り扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。 ③他のブロックチェーン上でも発行されている暗号資産、例えばPolygon上で発行されているSANDの取り扱いを行う場合には、取り扱う暗号資産のベースとなるブロックチェーンについて追加の申請を行うこと。 【SAND_Polygon】 ①利用者に対して、取り扱う暗号資産がEthereumのERC-20トークンでも存在し、またPolygon上にも存在する銘柄である事の詳しい説明を行うこと。 ②SANDが存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性などをあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取り扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。
備考		–

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	チリーズ
	現地語の名称	Chiliz
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	CHZ
	発行開始（年、月、日）	2018/10/26
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$348,598,993
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥50.427.360.312
	主な利用目的	決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型記録台帳を用いたサービスプラットフォームにおける決済利用のために発行される基軸通貨
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録する。CHZは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンである為、移転記録の秘匿性はEthereumの記録台帳に依存する。保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。利用者の真正性の確認は、公開鍵暗号方式を用いランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をsecp256k1と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって可能となる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位】	取引単位の呼称	CHZ
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 CHZ

位・交換制限】	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	−
	価値連動する資産等の内容	−
	価値連動する資産との交換の可否	−
	価値連動する資産との交換比率	−
	価値連動する資産との交換条件	−
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Chilizプロジェクトで提供されるアプリ「Socios※」内でのファン トークンの購入。Chiliz Exchangeにおける基軸通貨としての利用。 ※Sociosでは、スポーツ関連のファントークンの販売が行われ、ユーザーはCHZを用いて購入することができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ファントークンプラットフォームアプリであるSociosにおいて、2018年9月に欧州サッカークラブのユベントスおよびパリ・サンジェルマンのファントークンを発行した。その後も複数のファントークンをプラットフォーム上で発行・販売するとともに、過去のデータに基づいてCHZのユーティリティおよび焼却計画を更新したトークンエコノミクス2.0を発表している。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	HX Entertainment Ltd.
	発行主体の所在地	14 East, Sliema Road, Gzira GZR 1639, Malta
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	発行主体であるHX Entertainment Ltd.は、ファントークンエコノミーを実現するアプリSociosの運営に用いられるブロックチェーンプラットフォームChilizを提供し、プラットフォームにおけるトークンとしてCHZを発行してる。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	ERC20トークンとして、8,888,888,888 CHZがEthereumブロックチェーン上で全量発行さた。
	発行可能数	8,888,888,888 CHZ
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	−
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	9,690,329,776 CHZ
	今後の発行予定または発行条件	なし
	過去３年間の発行状況	2018年10月26日に全量発行済み。
	過去３年間の発行理由	取引承認等によるマイニング設計が行われていないため、設計上の最大発行数を全てプロジェクト開始時に発行し、分配を行なった。

	過去３年間の償却状況	約65,406,454CHZが償却された。 以下のURLにて確認が可能 https://etherscan.io/token/0x3506424f91fd33084466f402d5d97f05f8e3b4af?a=0x0000000000000000000000000000000000000dead
	過去３年間の償却理由	CHZの循環供給量を減らし価値の安定化を図るため焼却が実施された。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立 せず、記録者が十分に多数であることによっ て、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持 の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－

	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0,04
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥5,20
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－
付帯条件・付言	付帯条件	①HX Entertainment社の財務状況を定期的にモニタリングし、プロジェクトの継続性に影響を及ぼすような変化が発生した際に、速やかに対応できるようリスク管理策を講じること。 ②Socios.com内において発行・取得できるファントークンが、一部取引所等で上場され売買できる状況にあることに照らし、将来的にこれが暗号資産であると判断され、その取り扱われ方が変更になることで、CHZの価格へ影響を及ぼす可能性があることを利用者へ案内すること。
	付言	①CHZにおける国内での後ろ向きな風評に対し、その発生経緯を説明し、実際にはどのような状況であったかを利用者へ伝え、投資判断をできる状態にするべきこと。
備考		－

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	アバランチ
	現地語の名称	Avalanche
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	AVAX
	発行開始（年、月、日）	2020年09月21日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$7,706,590,212.96
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.125.287.949.705
	主な利用目的	・ステーキングによるアバランチブロックチェーンのセキュリティ・分散性の維持 ・DeFi（分散型金融）、NFT、Web3ゲーム等、分散型アプリケーション（DApps）の開発基盤 ・サブネットによる独自ブロックチェーンの構築 ・クロスチェーン互換性とEVM対応によるEVM互換DAppの移植展開
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	AVAXの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、AVAXは秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をsecp256k1と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。

	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	AVAXの価値移転記録の信頼性は、アバランチコンセンサス及びPoSと呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。アバランチコンセンサスでは攻撃者が特定のしきい値を下回った場合に非常に強力な安全性を保証する設計になっている。しきい値はパラメーター化されていて、攻撃者が51%を超えた場合でも、安全性の保証を維持できる点で信頼性を確保している。また、ステーキングの仕組みの導入によって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 AVAX
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 AVAX
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ステーキングプールの運営により報酬を得ることができる他、AVAXを保有している場合、自身が検証者（バリデータ）になる以外、信頼できる検証者（バリデータ）に委任（デリゲート）することでステーキング報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2023年以降、ノーコードで独自ブロックチェーン（サブネット）構築を可能にする「AvaCloud」サービスが開始。これにより、金融機関、ゲーム企業、NFTプロジェクトなどが専用チェーンを立ち上げる事例が増加。2025年6月16日時点で270以上独自ブロックチェーンの存在が確認できる。 https://subnets.avax.network/
	発行者	あり
	発行主体の名称	Ava Labs, Inc.
	発行主体の所在地	263 South 4th Street Suite 110497 Brooklyn, NY 11211 United States
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	発行主体であるAva Labsは、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって「金融のインターネットの構築」を実現することを目的とした米国ニューヨークに拠点を置く民間企業である。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	AVAXの暗号資産（トークン）としての信用は、Proof-of-Stake（PoS）の仕組みによりネットワークに参加する記録者によってセキュリティと分散性によって維持されている。 Avalancheブロックチェーンは独自の「Avalancheコンセンサス」と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムを採用しており、悪意あるノードの選出の防止が図られている。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	発行方法	AVAXの発行上限は720,000,000AVAXと決まっており、2020年9月21日のメインネットローンチ時に半数である360,000,000AVAXが発行された。残りの半数はステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行される。
	発行可能数	720,000,000 AVAX
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	−
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	457,088,105.15 AVAX
	今後の発行予定または発行条件	ステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行される。
	過去３年間の発行状況	2020年9月21日のメインネットローンチ時に半数である360,000,000AVAXが発行された。その後、セキュリティ強化と分散性確保、開発者支援と企業導入促進、実需拡大とエコシステム成熟の目的として段階的に発行されている。
	過去３年間の発行理由	セキュリティ強化と分散性確保、開発者支援と企業導入促進、実需拡大とエコシステム成熟の目的として発行されている。
	過去３年間の償却状況	2025年6月19日時点、バーン（焼却）のされたAVAXは、4,674,303AVAX。（以下のサイトに基づく） https://burnedavax.com/
	過去３年間の償却理由	Avalancheネットワークの設計に基づく、トランザクション手数料のバーン（焼却）。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Least Authority
	直近時点で行われた監査年月日	2024年5月21日 火曜日
	直近時点における監査結果	Ava Labs の「Core Web」アプリケーションに対する監査であり、XSS（クロスサイトスクリプティング）攻撃の可能性等の問題が指摘された。Ava Labs はそれらの問題には修正・改善を実施済みと報告されている。 https://github.com/ava-labs/audits?tab=readme-ov-file
	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-

【価値移転記録台帳に係る技術】	価値移転認証の仕組み	価値移転認証の仕組みにアバランチコンセンサス及びPoSを採用している。アバランチコンセンサス及びPoSでは記録者が価値移転認証を引き受け、その価値移転を承認するかどうかを投票し、それ以外は却下する。その後、ネットワークの他の各ノードは同じプロセスを経て、その決定が正しいかどうかを判断する。ネットワーク全体で合意の可能性が高いことが確認されると、ノードは投票をロックして価値移転を最終的なものとして受け入れ、価値移転記録台帳の記録を確定する。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	AVAXの価値移転記録の信頼性は、アバランチコンセンサス及びPoSというコンセンサスアルゴリズムに依存する。アバランチコンセンサスはクラシカルコンセンサスの利点（速度、規模、迅速なファイナリティ、エネルギー効率）とナカモトコンセンサスの利点（堅牢性、分散化）を兼ね備えたプロトコルとなっている。アバランチコンセンサスもナカモトコンセンサスと同様の確率論的アプローチを取るが、2万年に2度は覆される可能性があるという非常に低い確率に設定されている。また、ステーキングの仕組みの導入によって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
】	記録者の数	1,427（2025年6月30日時点） https://www.avax.network/build/validators
	記録者の分布状況	2025年6月時点、米国約29.6%、ドイツ約13.9%、イギリス約9.3%、フランス約8.3%、オランダ約7.4%、カナダ約6.5%、日本約5.6%、韓国約5.1%、シンガポール約4.6%、ブラジル約3.7%、オーストラリア約3.2%。 https://avascan.info/
	記録者の主な属性	記録者について確認をした結果、ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。個人投資家、企業・開発者、機関投資家の参加者として想定されるが、記録者の特定は困難であるといえる。
	記録の修正方法	原則不可能 （「Avalanche Consensus」は、しきい値以下の攻撃者に対して非常に強力な安全性を有しており、悪意ある記録の改ざんはほぼ不可能）

【価値移転の記録者】	記録者の信用力に関する説明	アバランチブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保としてAVAXのステーキングが必要であり、攻撃することによって生じる損失を攻撃者が被ることになる。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Least Authority
	直近時点で行われた監査年月日	2024年5月21日 火曜日
	その監査結果	Ava Labs の「Core Web」アプリケーションに対する監査であり、XSS（クロスサイトスクリプティング）攻撃の可能性等の問題が指摘された。Ava Labs はそれらの問題には修正・改善を実施済みと報告されている。 https://github.com/ava-labs/audits?tab=readme-ov-file
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-
	統括者の概要	-
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはアバランチブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるアバランチコンセンサス及びPoSに依存する。BEOSIN社による監査の結果、AVAXの価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	AVAXが発行されているアバランチブロックチェーンでは、楕円曲線暗号としてsecp256k1を用いている。保有情報の証明に必要な秘密鍵の管理は保有者に依存しており、第三者に秘密鍵自体を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	AVAXの発行者であるAva Labsは、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、AVAXの発行及び記録が行われているアバランチブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	AVAXの価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは分散しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。また、記録者は2025年6月時点で1,388存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。

【暗号資産に内在するリスク】	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	AVAXの移転記録の遅延可能性は、アバランチブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるアバランチコンセンサス及びDAGに依存する。アバランチコンセンサス及びDAGを用いるアバランチブロックチェーンにおいて、1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）は5000TPS以上とされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追い付かなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	Least Authorityによる監査により、「Core Web」アプリケーションに対し、XSS（クロスサイトスクリプティング）攻撃の可能性等の問題が指摘されたが、Ava Labs はそれらの問題には修正・改善を実施済みと報告されている。 https://github.com/ava-labs/audits?tab=readme-ov-file
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2024年2月23日、Avalancheネットワーク内の3つのチェーン（Pチェーン、Xチェーン、Cチェーン）を束ねるサブネット「Primary Network」でのブロック受け入れが妨げられる問題が発生した。Ava Labs のレポートによると問題のあった「v1.10.18」アップグレードで追加したロジックを無効化したことで、問題が解決。 ・2024年11月11日：Avalancheネットワーク上で稼働するDeFiプロトコル「DeltaPrime」のスマートコントラクトの脆弱性の悪用により約485万ドル相当の資産を盗まれるハッキング事件が発生。全流動性プールを一時停止し、スマートコントラクトの監査と修正を実施し、あわせてセキュリティ強化策を導入。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	・2020年12月07日：Apricot Phase 0 ・2021年03月31日：Apricot Phase 1 ・2021年08月：Apricot Phase 5 ・2022年10月19日：Banffアップグレード ・2023年04月25日：Cortinaアップグレード ・2023年01月17日：V0.3.1アップデート ・2024年12月16日：Etnaアップグレード（Avalanche9000）
	今後の非互換性アップデート予定	Avalanche L1拡張に伴うプロトコル調整が予定されているが、具体的な時期は未定。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2024年8月：Avalanche公式Discordサーバーのハッキング被害 2024年11月：DeFiプロトコル「DeltaPrime」スマートコントラクトのハッキング被害
【流通状	価格データの出所	出所： https://coinmarketcap.com/ja/currencies/avalanche/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$18.25

状況】	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥2.666,03
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–
付帯条件・付言	付帯条件	①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、AVAXネットワーク上に実装されるDAppsが、ギャンブル・ハイリスク系、またマネー・ローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切なDAppsに偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのようなDAppsが多く実装される事態となった場合に備え、入出金の制限等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。
	付言	①AVAXに３つのブロックチェーンが存在していることを案内したうえで、利用者に対して、自社が取り扱うブロックチェーンに関する説明を行うこと。
備考		アバランチには、Cチェーン、Xチェーン、Pチェーンの3種類のチェーンが存在する。 それぞれ特定の用途向けに運営されており、用途に応じてアルファベットの頭文字1字が付けられている。 Cチェーン（Contract）はスマートコントラクト向けである。 Xチェーン（Exchange）は交換向けであり、暗号資産の送受信向けに設計されており、Defiには対応していない。 Pチェーン（Platform）はプラットフォーム管理用であり、アバランチに流通する情報を認証するバリデーターの報酬がここで配布される。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年7月25日
【基礎情報】	日本語の名称	ノットアホテルコイン
	現地語の名称	NOT A HOTEL COIN
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ナック
	ティッカーコード（シンボル）	NAC
	発行開始（年、月、日）	6日8月2024年
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$15.700.000,00
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥2.300.000.000
	主な利用目的	・NOT A HOTELの利用 ・レンディングの報酬 ・NOT A HOTELの所有権の購入
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	なし
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Ethereumブロックチェーン上のERC-20トークンとして発行。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	市場における需要と供給によって決定する。
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Ethereumブロックチェーン上に公開されるERC−20トークンであるため、移転記録の秘匿性はEthereumの記録台帳に依存する。Ethereumの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、全て公開されている。なお、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、NAC はEthereumと同様に秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と、秘密鍵をsecp256k1と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって、真正性の確認が可能となる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC−20トークンであるため、イーサリアムのブロックチェーンで使用されているPoS (Proof of Stake)の枠組みに則って記録が管理されている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位】	取引単位の呼称	NAC
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 NAC
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可

【交換制限】	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	なし
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	下記レンディングサービスを提供する予定。
	付加価値（サービス）の内容	レンディング申請を行うことにより、レンディング報酬を受け取ることができるようになる予定。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2024年11月28日時点で実績はない。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	NOT A HOTEL DAO株式会社
	発行主体の所在地	東京都渋谷区千駄ケ谷三丁目11番8号（TOSグループ内）
	発行主体の属性等	非公開株式会社
	発行主体概要	NOT A HOTEL DAO株式会社は、ホテルにもできる別荘であるNOT A HOTELを企画・販売するNOT A HOTEL株式会社を親会社として、2023年7月に設立された。 NOT A HOTEL COINの発行体として、NOT A HOTELの所有のほか、NOT A HOTEL開発用の土地の仕入れを行い、「あたらしい暮らし」を世の中に届けるプロジェクトを運営する。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	ERC−20の規格に基づいて発行されるため、プロトコル部分に関しては技術的に安定している。また、コードレビューを行っており信用力は担保されている。
	発行方法	Ethereumブロックチェーン上のERC−20トークンとして発行。
	発行可能数	上限なし。
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	2025年7月24日時点で2,500,000NAC
	今後の発行予定または発行条件	2,500,000NACを発行予定
	過去３年間の発行状況	2024年11月28日時点で2NAC
	過去３年間の発行理由	資金調達（IEO実施のための初期発行）
	過去３年間の償却状況	ー
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	Ethereum の仕様に従う。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

に係る技術】	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethereumに依存する。 10,987（2025年7月24日時点のノード数） https://etherscan.io/nodetracker
	記録者の分布状況	Ethereumに依存する。 2023年9月12日時点では主に米国（42.65%）、ドイツ（20.47%）、英国（4.29%）に存在する。
	記録者の主な属性	Ethereumに依存する。 Ethereumでは32ETH以上をステーキングすることで記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Ethereumに依存する。 ETHの総ステーク量の1/3以上を悪意のバリデータが占有することでネットワークの妨害が可能になるが、バリデータは多数で、かつ十分に分散しているため、実現可能性は極めて低い。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	NACは、パブリックブロックチェーンである Ethereum 上に発行されるトークンであり、本チェーンが正常な限り残り続ける。 但し、NACの価格は、発行者が保有するホテルの利用等のユーティリティ性に依存するため、発行者が破たんしたことにより本利用が制限される場合は、価値の下落に繋がる可能性がある。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ERC−20トークンであるため、処理能力はイーサリアムに依存する。イーサリアムの処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、記録者の数や処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある。

	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	ー
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$6,28
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥920,00
	ドル/円計算レート	1ドル/146.524
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	
付帯条件・付言	付帯条件	①土地や建築資材の高騰や経営環境の変化等の影響を含めた事業及びプロジェクトの運営状況について、ホワイトペーパーやIEO実施時の開示情報と大きな差異が発生していないかを定期的にモニタリングし、その内容や結果について適時適切に利用者へ向け情報提供を行うこと。加えて、万が一それらに大きな乖離が発生する事態となった場合に備え、事前にリスク管理策を講じること。 ②ロックアップ対象外の暗号資産が存在すること及び将来的に市場に放出される可能性があること等について、利用者に対し、その予定内容について情報提供を行い、利用者が適切な投資判断が出来るよう、対策を講じること。 ③ロックアップ対象外のNACの管理態勢や管理するウォレット及び残高の推移等の動向に対する定期的なモニタリングを実施し、万が一、予定と異なる動きを確認した場合には、その内容を利用者へ速やかに公表・説明をすること。
	付言	①ホワイトペーパー等の「裏付け」という表記について利用者から実際に不動産の価値とNACが連動している等の誤解を招くようなことがないよう当該暗号資産の位置づけや有価証券やセキュリティトークン等にも該当しないこと等を分かりやすく丁寧な説明を講じること。 ②NOT A HOTEL2nd社やグループ全体の財務状況を定期的にモニタリングし、プロジェクトの継続性に影響を及ぼすような変化が発生した際に、速やかに対応できるよう、利用者への適切な情報提供等、利用者保護を図ること。 ③万が一、目標としていた調達金額より大きく下振れした場合の対応や方針について、利用者へ事前に詳細を分かりやすく丁寧に説明を講じること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月25日
【基礎情報】	日本語の名称	スイ
	現地語の名称	Sui
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	SUI
	発行開始（年、月、日）	2023年4月23日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$9,487,393,119
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.372.807.345.674
	主な利用目的	送金、決済、投資、ガバナンス、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	ー
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	SUIは、Facebook（現Meta）が開発していたLibraブロックチェーン上のMove言語をベースとした、安全かつ高速な取引を実現するブロックチェーン上の暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	SUIはDPoS（Delegated Proof of Stake）を採用し、投票により委任されたバリデータが取引を検証・記録することで信頼性を確保する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	SUI
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001 SUI (1 MIST)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無】	価値が連動する資産等の有無	ー
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー

等】	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	zkLogin：GoogleなどのWeb2認証でSUIウォレットにログインできる機能。秘密鍵なしで安全に利用でき、UXを向上させる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2023年9月に導入されて以降、継続的に提供されている。
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Mysten Labs
	発行主体の所在地	アメリカ合衆国カリフォリニア州パロアルト 379 University Avenue Suite 200 Palo Alto, California, 94301, United States
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Mysten Labsは、ブロックチェーンやプログラミング言語などを開発する企業である。Meta (旧Facebook)でブロックチェーンDiem (ディエム)やプログラミング言語Move (ムーブ)を開発した専門家が設立し、Web3における基幹的なインフラ構築を目指している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
	発行方法	2023年のIEOを通じたプレセール及びプログラムによる自動発行
	発行可能数	10,000,000,000 SUI
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	-
	変更の制約条件	-
	発行済み数量	3,396,671,135 SUI(2025年6月24日時点)
	今後の発行予定または発行条件	SUIはプロトコルに定められたスケジュールを条件に、毎年数千万～数億枚のトークンが段階的にロック解除され、主にステーキングやトランザクション手数料の支払い、流動性提供やガバナンス投票に使われる。
	過去３年間の発行状況	SUIトークンは2023年5月のメインネット開始時に一部が解放され、以降毎年段階的にロック解除されている。2024年には投資家や開発元、コミュニティの保有分が順次解除され、2025年5月には約7400万枚、6月には約4400万枚が市場に流通した。総供給量は100億枚で固定されており、2030年まで段階的にトークンが解放される計画となっている。
	過去３年間の発行理由	ネットワークのセキュリティ強化や健全な成長を支えるため。主にバリデータへのステーキング報酬、エコシステム支援のためのコミュニティリザーブ、初期投資家や貢献者への配分に使われる。
	過去３年間の償却状況	SUIではネイティブなバーンは存在しない。（バーンではないが、トランザクションのストレージ手数料の一部が再ロックされ供給量が減る設計になっている。）
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Halborn https://sui.io/security

	直近時点で行われた監査年月日	Friday, 4月 21, 2023
	直近時点における監査結果	Halbornはいくつかのセキュリティリスクを特定したが、Mysten Labsチームによって対処された。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Suiブロックチェーン（Mainet）上の記録者は、2025年6月24日時点で116あることが確認できる。 参照先：https://suiexplorer.com/validators
	記録者の分布状況	アメリカ、ヨーロッパ、日本などに分布しており、記録者（Validator）のうち、Staketab x Suiscanの所有割合（Pool Share）が1.46%と一番高い。
	記録者の主な属性	不特定 ※誰でも一定の要件（ハードウェア要件、準備金）を満たすことで記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が多数であることにより、個々の記録者の信用力に依存することなく、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	ー
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはSuiブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるDPoSに依存する。Halborn社による監査結果に基づき、ブロックチェーンのコードにはバグが存在していたが、Mysten Labsにより修正された。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	ー
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者の破たんによる直接的な価値喪失リスクは低い。 ただし、発行者の役割を担う開発支援停止によるエコシステム成長鈍化のリスクはある。

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	バリデータ破たんによる価値喪失リスクはネットワーク分散性と設計上の耐障害性により非常に低い。 ただし、バリデータにステークした資産の一部がスラッシュされるリスクは存在する
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ネットワーク混雑やノード障害などで移転記録が遅延する可能性はゼロではない。だが、設計上の工夫により遅延は最小限に抑えられている。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	SUIには、過去にMove言語のモジュール処理やスマートコントラクトのリソース管理に関するバグなど、プログラム不具合によるリスクが存在していた。これにより、資産の不正移転や処理停止などの重大な影響が生じる可能性があった。現在は複数の外部監査を経て多くの不具合が修正されているが、新機能の追加やアップデート時に発生する未知のバグなど、プログラム不具合によるリスクは依然として完全には排除できない。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2023年9月、Move言語のモジュールに関する重大な脆弱性が報告された。この脆弱性は、悪意のあるバイトコードによってバリデータノードをクラッシュさせる可能性があるという内容で、すぐに修正された。 https://hackenproof.com/blog/for-hackers/sui-blockchain-vulnerability-analysis?utm_source=chatgpt.com
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/sui/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2.77
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥401,47
	ドル/円計算レート	1ドル/144.96円(2025年6月25日時点)
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
付帯条件・付言	付帯条件	①スマートコントラクトプラットフォームであることを踏まえ、Sui Network上に実装されるDAppsが、ギャンブル・ハイリスク系、またマネーローンダリングに使用される恐れがあるものなど、不適切なDAppsに偏重していないことを定期的にモニタリングすること。また、万が一そのようなDAppsが多く実装される事態となった場合に備え、取扱いの一時停止等利用者保護のためのリスク管理策を事前に構築すること。
	付言	①Mysten Labs及びSui財団が管理するSUIの残高に対する定期的なモニタリングを実施し、万が一問題が確認された場合、利用者へ正確な情報を適時適切に提供すること。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2026年3月16日
【基礎情報】	日本語の名称	ワイルダーワールド
	現地語の名称	Wilder World
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	–
	ティッカーコード（シンボル）	WILD
	発行開始（年、月、日）	11日5月2021年
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$11.340.000,00
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.796.709.600
	主な利用目的	決済、ガバナンス、ゲーム内報酬
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	–
	利用制限の内容	–
	一般的な性格	Wilder Worldプロジェクトにおけるユーティリティトークン。ゲーム内決済、プロジェクトガバナンス等に使用される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	–
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	–
	支払請求（買取請求）による受渡資産	–
	発行者が保有者に付与するその他の権利	–
	発行者に対して保有者が負う義務	–
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	–
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	WILD
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 WILD
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	–
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–
	価値連動する資産等の内容	–
	価値連動する資産との交換の可否	–
	価値連動する資産との交換比率	–
	価値連動する資産との交換条件	–
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Wilder Worldメタバース内でのNFT購入、ステーキング、ゲーム内通貨、ガバナンス投票（一部）などに利用できる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	サービスは安定的に提供されている。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Intergalactic Launch Pad Limited
	発行主体の所在地	British Virgin Islands

【発行状況】	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Intergalactic Launch Pad Limitedは、英領バージン諸島（British Virgin Islands）に登記された法人であり、WILDトークンの発行元として2021年に設立された。当該法人は、Wilder Worldプロジェクトの初期段階においてトークン発行を担い、Wilder World利用規約には主体としての記載があるが、名目的な機能に限られており、現在は米国拠点のTheIntergalactic Launch Pad LimitedおよびCYPHER, Incがプロジェクトの実質的な運営管理を行っている。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	WILDトークンは、Ethereumブロックチェーン上にてERC-20規格に基づきスマートコントラクトによって全量発行された。 Solana上のWILDトークンは、LayerZeroのOFT（Omnichain Fungible Token）プロトコルを利用したブリッジトークンであり、Ethereum上のWILDをロックすることで、Solana上でミントされる仕組み。
	発行可能数	500,000,000 WILD
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	500,000,000 WILD（内Solanaチェーンの発行済み数量は、2,144,326 WILD）
	今後の発行予定または発行条件	SolanaチェーンのWILDは、Ethereumチェーン上でロックされたWILDをLayerZero OFTプロトコルを通じて1:1でブリッジする形で発行される。Solana上での独自発行はなく、Ethereum上の発行上限（500,000,000 WILD）の範囲内で供給される。
	過去３年間の発行状況	2021年初期発行にて全量発行済み。
	過去３年間の発行理由	初期発行
	過去３年間の償却状況	現時点で、WILDトークンのBurnトランザクション（ゼロアドレスやBurnアドレスへの送信）は、Ethereum上で確認されておらず、オンチェーン上の実際の償却処理は未実施または非公開の内部処理と推定される。 ただし、将来的なトランザクション手数料の一部をBurnするとされていますが、過去3年間における具体的な償却履歴は存在しない。
	過去３年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワーク上の脆弱性に対しては、暗号技術により連鎖された台帳群（ブロックチェーン）と、記録者（ノード）による分散型の合意アルゴリズム（例：Proof of Stake）に基づいて移転記録を認証する仕組みが用いられている。 多数のノードがネットワークに参加することで、データ改ざんには極めて高いコストとリスクが伴い、現実的な改ざんの動機が成立しにくくなることで、全体として高い信頼性が確保されている。
	記録者の数	Ethereumノード数: 14,405（2026年3月16日時点） Solaanバリデーター数: 800（2026年3月16日時点） 参照元： https://etherscan.io/nodetracker https://solanabeach.io/validators

【価値移転の記録者】	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	【Ethereum】 記録者の属性は不特定であり、誰でもノードとして参加可能。Ethereumはパブリックな分散型ネットワークであり、技術的条件（クライアントソフト・ネット接続・同期環境等）を満たせば、個人・企業を問わず世界中の任意の主体がノードまたはバリデータとして参加できる。 【Solana】 Solanaにおいても、ノード運営やバリデータへの参加は不特定多数に開かれている。Solanaのバリデータは、独自のPoH（Proof of History）とPoS（Proof of Stake）を組み合わせたコンセンサス機構に基づいており、ネットワークに参加するには一定量のSOLトークンのステーキングが必要だが、条件を満たせば個人や団体が自由に参加できる。
	記録の修正方法	EthereumおよびSolanaはいずれも分散型台帳技術（ブロックチェーン）に基づくネットワークであり、一度記録されたトランザクションは、原則として修正・削除ができない不変性（immutability）を持っている。記録は暗号的ハッシュによって各ブロックが連結されており、過去の記録を改ざんするには、それ以降のすべてのブロックを再計算し、全体の合意を獲得する必要があるため、事実上不可能。 また、EthereumではProof of Stake（PoS）に基づき、SolanaではProof of History（PoH）とPoSのハイブリッド型合意アルゴリズムにより記録が確定し、修正はできない設計となっている。
	記録者の信用力に関する説明	EthereumおよびSolanaの記録者（ノード・バリデータ）は、特定の管理者に依存せず、グローバルに分散した多様な主体によって構成されている。 これにより、単一の組織や地域に依存しない構造が確保され、特定の記録者の不正や障害による全体影響のリスクが低減されている。 両ネットワークでは、記録者が正しく記録業務を行うインセンティブとしてステーキング報酬が設定されており、不正行為にはペナルティ（スラッシング等）が課されるため、経済的な動機付けを通じて正当な記録が促進されている。このような経済的インセンティブと分散設計の組み合わせにより、特定の記録者の信用力に依存せずとも、全体として信頼性の高い記録ネットワークが実現されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ノードの結託による改ざん可能性は理論上存在するが、実行には莫大なコストが必要で現実的リスクは極めて低いものと考えられる。 また、秘密鍵の漏洩は資産喪失に直結するため、厳重な管理が求められる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	WILDトークンはEthereumおよびSolana上で発行された分散型トークンであり、その保有・移転においてブロックチェーン自体の可用性に依存しているため、発行者の破たんによって直ちに保有者の資産が消失する構造にはなっていない。 ただし、発行者であるWilder Worldプロジェクトが破たんした場合には、ユーティリティが失われ、信用が低下するなどの間接的な価値喪失リスクが生じる可能性がある。

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	EthereumおよびSolanaのようなパブリックブロックチェーンでは、価値移転の記録は多数の分散型ノードによって担われており、特定の記録者の破たん（ノード停止や退出）が全体の価値移転記録に影響を与える可能性は極めて低いと考えられる。 記録者（バリデータ／ノード）は誰でも参加・離脱できる仕組みであり、合意形成アルゴリズム（Ethereum：PoS、Solana：PoH+PoS）により、ネットワークは自律的に維持される。したがって、個々の記録者の破たんがトークンの価値や移転記録の完全性に直接的な悪影響を及ぼすリスクは極めて低いと考えられる。 ただし、ネットワーク全体に対する大規模なノード停止やステーク集中によるセキュリティ低下が発生した場合には、価値移転の信頼性に間接的な影響を及ぼす可能性がある。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	以下のような理由により記録の遅延が発生する可能性がある。 - ネットワーク混雑：ガス価格の急騰（Ethereum）やトランザクション量の過多（Solana）により、トランザクションの処理が遅延する可能性 - ノード障害・同期不全：一部のノードが正しく動作していない場合、記録承認が遅延するケース - Solanaネットワーク特有の問題：過去にネットワークが一時停止または過負荷により数時間記録が行えなくなった事例あり
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	WILDはスマートコントラクト（Ethereum: ERC-20、Solana: SPL規格）により発行・管理されており、その運用はコードに基づいて自動的に行われる。 この構造上、スマートコントラクトに設計ミス・論理バグ・セキュリティ脆弱性などが存在する場合には、以下のようなリスクが発生する可能性がある。 - トークンの誤送信や不正移転 - 一部機能（送付、バーン等）の停止や異常動作 - 脆弱性を突いた攻撃による資産流出（例：Reentrancy, Integer Overflow 等）
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2021年7月10日、ChainSwapというサードパーティのクロスチェーン・ブリッジプロトコルの脆弱性が原因で、約2 百万 WILDが不正に引き出された。 ただし、この不具合はWILDトークン自体のコントラクトではなく、ChainSwap側に依存していたため発生した事象である。WILD ERC-20コントラクト自体には脆弱性は確認されていない。 Wilder Worldチームは被害者への補填としてトレジャリーから2 百万 WILDを配布し、ユーザーへの救済を実行した。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	Ethereum：DAO事件以降なし Solana：過去数年で複数回のクライアントバグ・スパム攻撃によりネットワーク停止あり。 例：2021年9月に17時間停止（Grape IDO絡み）、2024年2月には約5時間停止など
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/currencies/wilder-world/
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	0.02268（2026年3月9日時点）
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	3.59（2026年3月9日時点）
	ドル/円計算レート	1ドル/158.44円（2026年3月9日）
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–
付帯条件	付帯条件	①現時点（2025年12月）でWILD保有者による投票でのガバナンスは限定的であり、主要な意思決定は運営主体（※）及び開発チームによって行わる体制であることを利用者に説明すること。 ②運営主体（※）及び開発チームによる意思決定事項を定期的にモニタリングし、万一、WILD保有者にとって不利な決定がなされた際、速やかに注意喚起できるようあらかじめ体制を構築しておくこと。 ※運営主体とは、英領バージン諸島拠点のThe Intergalactic Launch Pad Limited、米国拠点のThe Intergalactic Launch Pad Limited、米国拠点のCYPHER, Incを指す。

付言	付言	①利用者に対して、取扱う暗号資産が複数の環境上に存在する銘柄であることの詳しい説明を行うこと。 ②WILDが存在する複数の環境間の移転の可否、誤送付が起きる危険性等をあらかじめ伝える必要があり、当社ではどの環境の暗号資産を取扱っているのかについて、明確にわかりやすく提示すること。 ③新たに別の環境のWILDを取扱う場合には、ベースとなるブロックチェーンについて追加の申請を行うこと。 ④今後の社会情勢や、本暗号資産の利用状況の変化によってP2Eに対する法的な懸念が生じた場合を想定したリスク管理策の構築を行うこと。
備考		ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2026年4月3日
【基礎情報】	日本語の名称	ジパングコイン
	現地語の名称	Zipangcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ZPG
	発行開始（年、月、日）	2022年2月17日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$21,531,797.59
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥3.435.182.988
	主な利用目的	送金、決済、投資等 ※送金及び決済は将来的な機能
	利用制限の有無	ー
	海外流通の有無	なし
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・移転の台帳（ブロックチェーン）上で発行され、データとして記録される。状況に応じて追加発行される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	無
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	保有者は、（販売者を経由して）ZPG（寄託物である金現物の返還請求権を表彰）を金現物の市場価格と近似した価格で売り渡す権利を有する。
	支払請求（買取請求）による受渡資産	日本円（JPY)
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	プライベート型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転記録には、ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーのみアクセス可能であることから、当該メンバーのみブロックチェーン上の取引履歴を全て把握することができる。顧客情報などは暗号化して記録されるため、対外的な秘匿性は高い。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、ブロックチェーンの利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて、移転データに署名し、記帳の際に、その署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことを公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性の確認をする。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	PBFT(Practical Byzantine Fault Tolerance：ビザンチン障害耐性アルゴリズム)を使用。コンセンサス・アルゴリズムは、記録者の全ノードのうち多数（２／３以上）のノードの合意形成により、価値移転を記録、全ノードにてその合意に基づく分散台帳記録を保管。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称	ー

【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1ZPG = 1,000mZPG m：ミリ 1mZPG=1,000μZPG μ：ミクロン ※小数点表記有
	保有・移転記録の最低単位	1μZPG（ = 0.000001ZPG）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	ゴールド（金現物）
	価値連動する資産等の内容	ロコロンドン受渡適格の金地金（ロンドンのメタルアカウントにて受渡となる金地金）
	価値連動する資産との交換の可否	不可
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	三井物産デジタルコモディティーズ株式会社
	発行主体の所在地	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
	発行主体の属性等	暗号資産発行事業
	発行主体概要	三井物産株式会社の100%子会社であり、暗号資産発行事業を営むために設立された。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： 複数社により運用・管理されるブロックチェーン上で、保有・移転記録が認証される仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・ブロックチェーン（保有・移転管理台帳）による記録管理と、重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性 【BC2】Optimism： Optimism上でERC-20規格を拡張した監査済みトークン発行コントラクトを利用して発行された暗号資産であり、OptimismのOptimistic Rollup技術による単一シーケンサーでの効率的処理と7日間のチャレンジ期間を通じたFraud Proof検証機構により移転記録の正当性を担保する仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・監査済みの標準化されたトークン発行技術基盤の利用しての発行 ・公開されたブロックチェーンでの保有・移転管理台帳による記録管理の透明性・検証可能性 ・暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	会員受託分が、都度発行者より発行される
	発行可能数	ZPGを含む三井物産デジタルコモディティーズ株式会社が発行するすべての種類の暗号資産の発行総量の時価相当額が390億円相当量
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	システムによる自動処理
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	141,745ZPG(2025年12月31日時点)
	今後の発行予定または発行条件	利用者からの買い注文量が売り注文量を超えて、参照資産の指標値と乖離が発生した場合に、都度、追加発行される。

	過去３年間の発行状況	103,092ZPG （2022年10月1日～2025年9月30日までの発行数量）
	過去３年間の発行理由	調達資金による金地金の売買事業の展開
	過去３年間の償却状況	なし
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	以下の監査を実施予定 ・三井物産株式会社（発行者親会社）
	直近時点で行われた監査年月日	2025年3月19日
	直近時点における監査結果	内部統制の整備・運用状況に関し、指摘すべき問題は認められない。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	有
	ブロックチェーンの形式	【BC1】：プライベート型ブロックチェーン 【BC2】：Optimism ※BC1・BC2間の移転は当面不可
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて移転データに署名する。 記帳の際に、当該署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことが公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性確認態勢を確保する。
	価値記録公開/非公開の別	【BC1】プライベートチェーン：非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開 【BC2】Optimism：公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	有
	秘匿化の方法	【BC1】プライベートチェーン： 価値移転のためのネットワークにつき、アクセスが許可されたもののみ参加できる構成とし、信頼性の担保を図る。 【BC2】Optimism：価値移転ネットワークは、Ethereum L2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保している。PoSでは記録者がETHをステークし、不正や怠慢があればステーク資産が没収されるため、合理的に正しい記録を行うインセンティブが働く。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。加えて、分散型ガバナンスによってネットワークの健全な運用が維持されている。

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： 台帳形式。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて移転データに署名する。 記帳の際に、当該署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことが公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性確認態勢を確保する。 【BC2】Optimism： イーサリアムのPoSに則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する） トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	記録者の数	【BC1】プライベートチェーン： 1社（株式会社デジタルアセットマーケッツ） ※運営組織の業務執行者構成員は2社（株式会社デジタルアセットマーケッツ、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社） 【BC2】Optimism： 241（2024年10月25日時点のノード数） https://gov.optimism.io/t/insights-into-optimism-s-chain-composition/9215
	記録者の分布状況	【BC1】プライベートチェーン：日本 【BC2】Optimism：不特定
	記録者の主な属性	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織（※）の業務執行者 ※構成員：株式会社デジタルアセットマーケッツ（暗号資産交換業者）、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社（発行者） 【BC2】Optimism： ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。なお、記録者の特定は困難である。

【価値移転の記録者】	記録の修正方法	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意に基づき、保管する台帳の修正を記録者が行う。 【BC2】Optimism： トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	記録者の信用力に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意により記録がなされることから、記録保持の仕組みそのものを記録者の信用の基礎としている。 【BC2】Optimism： シーケンサーは高い技術力と運営体制を背景にしているが、中央集権化に起因する検閲リスクや操作リスクが信用力の懸念点であり、分散型のシーケンサー運用や検閲防止機能の導入など、分散化や信頼性向上に向けた改善が検討されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 記録処理はノードを単位として複数の拠点に分散しているが、全体のノード数をnとした場合、（1/3×n + 1）を超えるノードを攻撃等により支配された場合にリスクがある。 【BC2】Optimism： Ethereumのセキュリティに依存することに加え、レイヤー2特有の実装バグやスマートコントラクトの脆弱性により、不正取引や攻撃のリスクが存在するため、継続的な監査やアップデートが必要である。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されていることから、シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクがある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	ー

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が倒産などの事情により、ZPGに表章された寄託物である金地金の返還請求権に対応する債務の履行が困難となった場合は、発行者が別途契約を締結する銀行により寄託資産の時価換算相当額が株式会社デジタルアセットマーケッツに支払われ、同社は当該支払額に基づき、暗 号資産を買い取ることとなる。ただし、保全される金額はその 時点における時価換算額であり、元本を保証するものではな い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 価値移転記録はプライベート型ブロックチェー ンに記録される。したがって価値移転記録者の破たんにより価値移転ネットワークが機能しなくなることで、価値を喪失する 可能性があるが、その場合には、管理者であるブロックチェー ン運営組織が業務執行（記録）代行者を任命し、ブロック チェーンにおける価値記録機能を維持する。 【BC2】Optimism： ネットワークの記録・検証機能が停止または破綻することで取引履歴の正当性が保証されなくなり、その結果、暗号資産の価値が失われるリスクがある。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。 【BC2】Optimism： Optimismは単一シーケンサーによる中央集権的な処理により、Ethereumメインネットと比較して大幅に高い処理能力を有しているが最終的な処理能力はEthereumメインネットの性能に依存している。 処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が正常に行われなくなる可能性がある。 【BC2】Optimism： 現時点でまだ発見されていないシステムの脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在する。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン：特になし 【BC2】Optimism： 2022年6月9日に2,000万OP（23.4億円相当）が不正に取得された。本件はOptimism側がエアドロップを受け取るユーザーがスムーズに手続きできるようにデジタル資産のマーケットメイカー「Wintermute」に協力を依頼しその際、Optimism PBC、Optimism Foundationのファンドから2,000万OPを送金。事前にテストで2回送金し、問題ないことをWintermuteが確認した上で、残り全てを送金していたが、Wintermuteが送金先として提供したアドレスが、L1のEthereum用のアドレス（マルチシグ）で、まだOptimismのネットワーク上にデプロイされていなかったことが要因で攻撃されたが1,700万OPは返却された。 また、2024年にはFault Proofシステムにセキュリティ上の弱点が見つかり、その対応としてネットワークを許可制（permissioned）に戻す措置が取られた。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	ー

	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：bitFlyer URL：https://bitflyer.com/ja-jp/zipangcoin-chart
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$151.91
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥24.234,95
	ドル/円計算レート	¥159.54/ドル（2026年4月3日時点）
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
備考		

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2026年4月3日
【基礎情報】	日本語の名称	ジパングコインシルバー
	現地語の名称	ZipangcoinSilver
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ZPGAG
	発行開始（年、月、日）	2023年7月7日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$3,847,521.25
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥613.833.540
	主な利用目的	送金、決済、投資等 ※送金及び決済は将来的な機能
	利用制限の有無	ー
	海外流通の有無	ー
	国内流通の有無	ー
	店舗等の利用制限の有無	ー
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・移転の台帳（ブロックチェーン）上で発行され、データとして記録される。状況に応じて追加発行される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	保有者は、（販売者を経由して）ZPGAG（寄託物である銀現物の返還請求権を表彰）を銀現物の市場価格と近似した価格で売り渡す権利を有する。
	支払請求（買取請求）による受渡資産	日本円（JPY)
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	【BC1】：プライベート型ブロックチェーン 【BC2】：Optimism ※BC1・BC2間の移転は不可
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	【BC1】プライベートチェーン：非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開 【BC2】Optimism：公開
	保有・移転記録の秘匿性	【BC1】プライベートチェーン： 保有・移転記録には、ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーのみアクセス可能であることから、当該メンバーのみブロックチェーン上の取引履歴を全て把握することができる。顧客情報などは暗号化して記録されるため、対外的な秘匿性は高い。 【BC2】Optimism：公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録、対外的な秘匿性は高い。

	利用者の真正性の確認	【BC1】プライベートチェーン： 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、ブロックチェーンの利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて、移転データに署名し、記帳の際に、その署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことを公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性の確認をする。 【BC2】Optimism： 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	【BC1】プライベートチェーン： PBFT(Practical Byzantine Fault Tolerance：ビザンチン障害耐性アルゴリズム)を使用。コンセンサス・アルゴリズムは、記録者の全ノードのうち多数（２／３以上）のノードの合意形成により、価値移転を記録、全ノードにてその合意に基づく分散台帳記録を保管。 【BC2】Optimism：Ethereum L2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保している。価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営している。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1ZPGAG = 1,000mZPGAG m：ミリ 1mZPGAG=1,000μZPGAG μ：ミクロン ※小数点表記有
	保有・移転記録の最低単位	1μZPGAG（ = 0.000001ZPGAG）
	交換可能な通貨又は暗号資産	日本円
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	銀現物
	価値連動する資産等の内容	ロコロンドン受渡適格の銀地金（ロンドンのメタルアカウントにて受渡となる銀地金）
	価値連動する資産との交換の可否	不可
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
	発行者	あり
	発行主体の名称	三井物産デジタルコモディティーズ株式会社
	発行主体の所在地	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
	発行主体の属性等	暗号資産発行事業
	発行主体概要	三井物産株式会社の100%子会社であり、暗号資産発行事業を営むために設立された。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： 複数社により運用・管理されるブロックチェーン上で、保有・移転記録が認証される仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・ブロックチェーン（保有・移転管理台帳）による記録管理と、重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性 【BC2】Optimism： Optimism上でERC-20規格を拡張した監査済みトークン発行コントラクトを利用して発行された暗号資産であり、OptimismのOptimistic Rollup技術による単一シーケンサーでの効率的処理と7日間のチャレンジ期間を通じたFraud Proof検証機構により移転記録の正当性を担保する仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・監査済みの標準化されたトークン発行技術基盤の利用しての発行 ・公開されたブロックチェーンでの保有・移転管理台帳による記録管理の透明性・検証可能性 ・暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	会員受託分が、都度発行者より発行される
	発行可能数	ZPGを含む三井物産デジタルコモディティーズ株式会社が発行するすべての種類の暗号資産の発行総量の時価相当額が390億円相当量
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	システムによる自動処理
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	1,638,200 ZPGAG （2025年12月31日時点）
	今後の発行予定または発行条件	利用者からの買い注文量が売り注文量を超えて、参照資産の指標値と乖離が発生した場合に、都度、追加発行される。
	過去３年間の発行状況	1,638,200 ZPGAG （2023年7月7日～2025年12月31日までの発行数量）
	過去３年間の発行理由	調達資金による銀の購入、事業の展開
	過去３年間の償却状況	なし
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	以下の監査を実施予定
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
	ブロックチェーン技術の利用の有無	有
	ブロックチェーンの形式	【BC1】：プライベート型ブロックチェーン 【BC2】：Optimism ※BC1・BC2間の移転は当面不可
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー

【価値移転記録台帳に係る技術】	価値移転認証の仕組み	【BC1】プライベートチェーン： 台帳形式。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて移転データに署名する。 記帳の際に、当該署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことが公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性確認態勢を確保する。 【BC2】Optimism： イーサリアムのPoSに則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する） トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	価値記録公開/非公開の別	【BC1】プライベートチェーン：非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開 【BC2】Optimism：公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： 価値移転のためのネットワークにつき、アクセスが許可されたもののみ参加できる構成とし、信頼性の担保を図る。 【BC2】Optimism：価値移転ネットワークは、Ethereum L2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保している。PoSでは記録者がETHをステークし、不正や怠慢があればステーク資産が没収されるため、合理的に正しい記録を行うインセンティブが働く。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。加えて、分散型ガバナンスによってネットワークの健全な運用が維持されている。

【価値移転の記録者】	記録者の数	【BC1】プライベートチェーン： 1社（株式会社デジタルアセットマーケッツ） ※運営組織の業務執行者構成員は2社（株式会社デジタルアセットマーケッツ、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社） 【BC2】Optimism： 241（2024年10月25日時点のノード数） https://gov.optimism.io/t/insights-into-optimism-s-chain-composition/9215
	記録者の分布状況	【BC1】プライベートチェーン：日本 【BC2】Optimism：不特定
	記録者の主な属性	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織（※）の業務執行者 ※構成員：株式会社デジタルアセットマーケッツ（暗号資産交換業者）、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社（発行者） 【BC2】Optimism： ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。なお、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意に基づき、保管する台帳の修正を記録者が行う。 【BC2】Optimism： トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	記録者の信用力に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意により記録がなされることから、記録保持の仕組みそのものを記録者の信用の基礎としている。 【BC2】Optimism： シーケンサーは高い技術力と運営体制を背景にしているが、中央集権化に起因する検閲リスクや操作リスクが信用力の懸念点であり、分散型のシーケンサー運用や検閲防止機能の導入など、分散化や信頼性向上に向けた改善が検討されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 記録処理はノードを単位として複数の拠点に分散しているが、全体のノード数をnとした場合、（1/3×n + 1）を超えるノードを攻撃等により支配された場合にリスクがある。 【BC2】Optimism： Ethereumのセキュリティに依存することに加え、レイヤー2特有の実装バグやスマートコントラクトの脆弱性により、不正取引や攻撃のリスクが存在するため、継続的な監査やアップデートが必要である。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されていることから、シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクがある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	ー
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が倒産などの事情により、ZPGAGに表章された寄託物であ る銀地金の返還請求権に対応する債務の履行が困難となった場 合は、発行者が別途契約を締結する銀行により寄託資産の時価 換算相当額が株式会社デジタルアセットマーケッツに支払われ、同社は当該支払額に基づき、暗 号資産を買い取ることとなる。ただし、保全される金額はその 時点における時価換算額であり、元本を保証するものではな い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 価値移転記録はプライベート型ブロックチェー ンに記録される。したがって価値移転記録者の破たんにより価値移転ネットワークが機能しなくなることで、価値を喪失する 可能性があるが、その場合には、管理者であるブロックチェー ン運営組織が業務執行（記録）代行者を任命し、ブロック チェーンにおける価値記録機能を維持する。 【BC2】Optimism： ネットワークの記録・検証機能が停止または破綻することで取引履歴の正当性が保証されなくなり、その結果、暗号資産の価値が失われるリスクがある。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。 【BC2】Optimism： Optimismは単一シーケンサーによる中央集権的な処理により、Ethereumメインネットと比較して大幅に高い処理能力を有しているが最終的な処理能力はEthereumメインネットの性能に依存している。 処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が正常に行われなくなる可能性がある。 【BC2】Optimism： 現時点でまだ発見されていないシステムの脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在する。

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン：特になし 【BC2】Optimism： 2022年6月9日に2,000万OP（23.4億円相当）が不正に取得された。本件はOptimism側がエアドロップを受け取るユーザーがスムーズに手続きできるようにデジタル資産のマーケットメイカー「Wintermute」に協力を依頼しその際、Optimism PBC、Optimism Foundationのファンドから2,000万OPを送金。事前にテストで2回送金し、問題ないことをWintermuteが確認した上で、残り全てを送金していたが、Wintermuteが送金先として提供したアドレスが、L1のEthereum用のアドレス（マルチシグ）で、まだOptimismのネットワーク上にデプロイされていなかったことが要因で攻撃されたが1,700万OPは返却された。 また、2024年にはFault Proofシステムにセキュリティ上の弱点が見つかり、その対応としてネットワークを許可制（permissioned）に戻す措置が取られた。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：bitFlyer URL：https://bitflyer.com/ja-jp/zipangcoinsilver-chart
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2.35
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥374,70
	ドル/円計算レート	¥159.54/ドル（2026年4月3日時点）
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
備考		

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2026年4月3日
【基礎情報】	日本語の名称	ジパングコインプラチナ
	現地語の名称	ZipangcoinPlatinum
	呼称（日本語の名称と同じ場合はー表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ZPGPT
	発行開始（年、月、日）	2023年7月7日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2,219,718.25
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥354.133.850
	主な利用目的	送金、決済、投資等 ※送金及び決済は将来的な機能
	利用制限の有無	ー
	海外流通の有無	ー
	国内流通の有無	ー
	店舗等の利用制限の有無	ー
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・移転の台帳（ブロックチェーン）上で発行され、データとして記録される。状況に応じて追加発行される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第１号、第２号の別　例：第1号）	第１号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	保有者は、（販売者を経由して）ZPGPT（寄託物であるプラチナ現物の返還請求権を表彰）をプラチナ現物の市場価格と近似した価格で売り渡す権利を有する。
	支払請求（買取請求）による受渡資産	日本円（JPY)
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	【BC1】：プライベート型ブロックチェーン 【BC2】：Optimism ※BC1・BC2間の移転は不可
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	【BC1】プライベートチェーン：非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開 【BC2】Optimism：公開
	保有・移転記録の秘匿性	【BC1】プライベートチェーン： 保有・移転記録には、ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーのみアクセス可能であることから、当該メンバーのみブロックチェーン上の取引履歴を全て把握することができる。顧客情報などは暗号化して記録されるため、対外的な秘匿性は高い。 【BC2】Optimism：公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録、対外的な秘匿性は高い。

	利用者の真正性の確認	【BC1】プライベートチェーン： 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、ブロックチェーンの利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて、移転データに署名し、記帳の際に、その署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことを公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性の確認をする。 【BC2】Optimism： 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	【BC1】プライベートチェーン： PBFT(Practical Byzantine Fault Tolerance：ビザンチン障害耐性アルゴリズム)を使用。コンセンサス・アルゴリズムは、記録者の全ノードのうち多数（２／３以上）のノードの合意形成により、価値移転を記録、全ノードにてその合意に基づく分散台帳記録を保管。 【BC2】Optimism：Ethereum L2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保している。価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営している。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1ZPGPT = 1,000mZPGPT m：ミリ 1mZPGPT=1,000μZPGPT μ：ミクロン ※小数点表記有
	保有・移転記録の最低単位	1μZPGPT（ = 0.000001ZPGPT）
	交換可能な通貨又は暗号資産	日本円
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	プラチナ現物
	価値連動する資産等の内容	ロコチューリッヒ市場受渡適格のプラチナ地金（チューリッヒのメタルアカウントにて受渡となるプラチナ地金）
	価値連動する資産との交換の可否	不可
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	ー
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
	発行者	あり
	発行主体の名称	三井物産デジタルコモディティーズ株式会社
	発行主体の所在地	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
	発行主体の属性等	暗号資産発行事業

【発行状況】	発行主体概要	三井物産株式会社の100%子会社であり、暗号資産発行事業を営むために設立された。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： 複数社により運用・管理されるブロックチェーン上で、保有・移転記録が認証される仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・ブロックチェーン（保有・移転管理台帳）による記録管理と、重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性 【BC2】Optimism： Optimism上でERC-20規格を拡張した監査済みトークン発行コントラクトを利用して発行された暗号資産であり、OptimismのOptimistic Rollup技術による単一シーケンサーでの効率的処理と7日間のチャレンジ期間を通じたFraud Proof検証機構により移転記録の正当性を担保する仕組みで、以下の特徴により信用力が強化されている。 ・監査済みの標準化されたトークン発行技術基盤の利用しての発行 ・公開されたブロックチェーンでの保有・移転管理台帳による記録管理の透明性・検証可能性 ・暗号化技術による記録の保全能力 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	会員受託分が、都度発行者より発行される
	発行可能数	ZPGを含む三井物産デジタルコモディティーズ株式会社が発行するすべての種類の暗号資産の発行総量の時価相当額が390億円相当量
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	システムによる自動処理
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	34,685 ZPGPT （2025年12月31日時点）
	今後の発行予定または発行条件	利用者からの買い注文量が売り注文量を超えて、参照資産の指標値と乖離が発生した場合に、都度、追加発行される。
	過去３年間の発行状況	34,685 ZPGPT （2023年7月7日～2025年12月31日までの発行数量）
	過去３年間の発行理由	調達資金による白金の購入、事業の展開
	過去３年間の償却状況	なし
	過去３年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	以下の監査を実施予定 ・三井物産株式会社（発行者親会社）
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
	ブロックチェーン技術の利用の有無	有
	ブロックチェーンの形式	【BC1】：プライベート型ブロックチェーン 【BC2】：Optimism ※BC1・BC2間の移転は当面不可
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー

【価値移転記録台帳に係る技術】	価値移転認証の仕組み	【BC1】プライベートチェーン： 台帳形式。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。 秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が、利用者本人が保有する秘密鍵を用いて移転データに署名する。 記帳の際に、当該署名が本人の秘密鍵を用いて署名されたことが公開鍵にて確認されることで、利用者の真正性確認態勢を確保する。 【BC2】Optimism： イーサリアムのPoSに則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する） トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	価値記録公開/非公開の別	【BC1】プライベートチェーン：非公開 ※ブロックチェーン運営組織に参加を許可する限定メンバーにのみ公開 【BC2】Optimism：公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： 価値移転のためのネットワークにつき、アクセスが許可されたもののみ参加できる構成とし、信頼性の担保を図る。 【BC2】Optimism：価値移転ネットワークは、Ethereum L2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保している。PoSでは記録者がETHをステークし、不正や怠慢があればステーク資産が没収されるため、合理的に正しい記録を行うインセンティブが働く。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。加えて、分散型ガバナンスによってネットワークの健全な運用が維持されている。

【価値移転の記録者】	記録者の数	【BC1】プライベートチェーン： 1社（株式会社デジタルアセットマーケッツ） ※運営組織の業務執行者構成員は2社（株式会社デジタルアセットマーケッツ、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社） 【BC2】Optimism： 241（2024年10月25日時点のノード数） https://gov.optimism.io/t/insights-into-optimism-s-chain-composition/9215
	記録者の分布状況	【BC1】プライベートチェーン：日本 【BC2】Optimism：不特定
	記録者の主な属性	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織（※）の業務執行者 ※構成員：株式会社デジタルアセットマーケッツ（暗号資産交換業者）、三井物産デジタルコモディティーズ株式会社（発行者） 【BC2】Optimism： ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。なお、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意に基づき、保管する台帳の修正を記録者が行う。 【BC2】Optimism： トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されている。シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクを低減するため、出力内容が確定されるまで一定のチャレンジ期間（通常7日間）が設けられており、ノードが検証を行った結果、不正が発見された場合には異議申立て（Fraud Proof）を行うことができる。不正が認められた場合は当該出力が無効化され、正しい状態に基づき再構築が行われる。
	記録者の信用力に関する説明	【BC1】プライベートチェーン： ブロックチェーン運営組織における全構成員の合意により記録がなされることから、記録保持の仕組みそのものを記録者の信用の基礎としている。 【BC2】Optimism： シーケンサーは高い技術力と運営体制を背景にしているが、中央集権化に起因する検閲リスクや操作リスクが信用力の懸念点であり、分散型のシーケンサー運用や検閲防止機能の導入など、分散化や信頼性向上に向けた改善が検討されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 記録処理はノードを単位として複数の拠点に分散しているが、全体のノード数をnとした場合、（1/3×n + 1）を超えるノードを攻撃等により支配された場合にリスクがある。 【BC2】Optimism： Ethereumのセキュリティに依存することに加え、レイヤー2特有の実装バグやスマートコントラクトの脆弱性により、不正取引や攻撃のリスクが存在するため、継続的な監査やアップデートが必要である。 トランザクションの順序付けとL2ブロックのEthereumメインネットへの出力を行うシーケンサーが単一の主体により運営されていることから、シーケンサーが悪意を持って虚偽の結果をEthereumメインネットに出力するリスクがある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	ー
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が倒産などの事情により、ZPGPTに表章された寄託物であるプラチナ地金の返還請求権に対応する債務の履行が困難となった場 合は、発行者が別途契約を締結する銀行により寄託資産の時価換算相当額が株式会社デジタルアセットマーケッツに支払われ、同社は当該支払額に基づき、暗号資産を買い取ることとなる。ただし、保全される金額はその時点における時価換算額であり、元本を保証するものではない。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 価値移転記録はプライベート型ブロックチェー ンに記録される。したがって価値移転記録者の破たんにより価値移転ネットワークが機能しなくなることで、価値を喪失する 可能性があるが、その場合には、管理者であるブロックチェー ン運営組織が業務執行（記録）代行者を任命し、ブロック チェーンにおける価値記録機能を維持する。 【BC2】Optimism： ネットワークの記録・検証機能が停止または破綻することで取引履歴の正当性が保証されなくなり、その結果、暗号資産の価値が失われるリスクがある。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。 【BC2】Optimism： Optimismは単一シーケンサーによる中央集権的な処理により、Ethereumメインネットと比較して大幅に高い処理能力を有しているが最終的な処理能力はEthereumメインネットの性能に依存している。 処理能力を超えるトランザクションの発生が確認された場合、移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン： 未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が正常に行われなくなる可能性がある。 【BC2】Optimism： 現時点でまだ発見されていないシステムの脆弱性を、悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在する。

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	【BC1】プライベートチェーン：特になし 【BC2】Optimism： 2022年6月9日に2,000万OP（23.4億円相当）が不正に取得された。本件はOptimism側がエアドロップを受け取るユーザーがスムーズに手続きできるようにデジタル資産のマーケットメイカー「Wintermute」に協力を依頼しその際、Optimism PBC、Optimism Foundationのファンドから2,000万OPを送金。事前にテストで2回送金し、問題ないことをWintermuteが確認した上で、残り全てを送金していたが、Wintermuteが送金先として提供したアドレスが、L1のEthereum用のアドレス（マルチシグ）で、まだOptimismのネットワーク上にデプロイされていなかったことが要因で攻撃されたが1,700万OPは返却された。 また、2024年にはFault Proofシステムにセキュリティ上の弱点が見つかり、その対応としてネットワークを許可制（permissioned）に戻す措置が取られた。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：bitFlyer
	１取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$64
	１取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥10.210,00
	ドル/円計算レート	¥159.54/ドル（2026年4月3日時点）
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
備考		